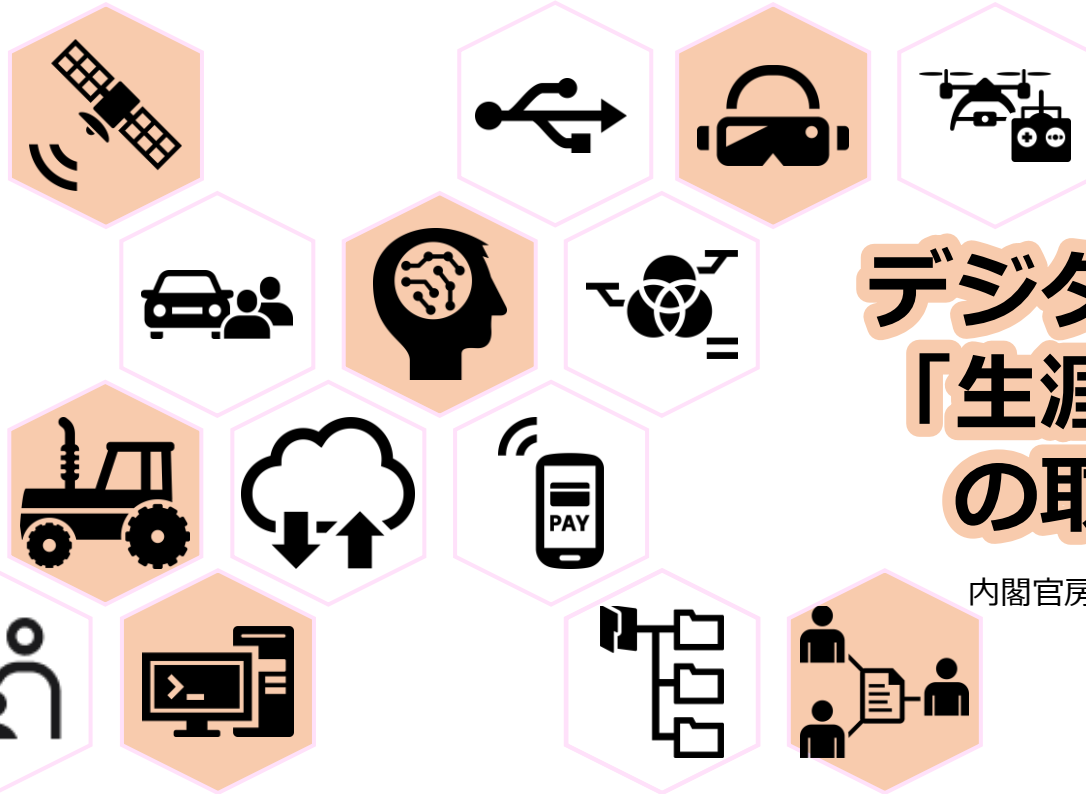




デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN



デジタル技術を活用した 「生涯活躍のまち」事業 の取組モデル説明書

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

2024年3月

はじめに	2	コラム 各市の意見交換の振り返り	40
全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の目的と概要	3	（必要に応じて）	
全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の詳細	4	現時点の事業案に関する地域住民の意見収集	41
「生涯活躍のまち」づくりをなぜ推進するのか	6	デジタル技術の種類の特定・	
生涯活躍のまちを推進するメリット	7	「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認	42
生涯活躍のまちの変遷	8	庁内横断的な検討体制の継続	43
デジタルを活用した「生涯活躍のまち」の取組きっかけ	9	Phase 3（事業の具体化）の全体像	44
デジタル技術を活用した		事業展開イメージの具体化	45
「生涯活躍のまち」事業の取組モデル（全体像）	11	ターゲットの設定	46
Phase 1（現状の確認）の全体像	13	事業フィールドの設定	47
日程・マイルストーンの設定	14	事業の詳細設計	48
地域課題の設定	15	民間事業者やステークホルダー等の意見の反映	52
地域課題の検証	21	財源の手当て	54
地域課題で目指すゴールの検討	24	（事業規模に応じて）地域住民への周知・巻き込み	55
取り組む分野の絞り込みと目指すゴールの設定	26	連携先となる民間事業者の決定	56
庁内体制の構築	27	次回事業や別事業で引き続き検討	57
Phase 2（方向性の具体化）の全体像	28	Phase 4（事業実施と改良）の全体像	58
事業の方向性の検討	29	事業実施	59
デジタル技術や民間事業者に関する情報収集	31	他事業との連携	60
意見交換に向けた情報整理・追加検討	33	事業の評価	61
民間事業者との意見交換	36	事業の改良	63
意見交換の振り返り	37	さいごに	65
コラム N市の事例	39	フォーマット集	66

はじめに

- 本書は、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業を立案、検討予定の**地方公共団体の悩みを解決するヒント**となるように、事業を検討する上で参考となる**検討プロセスの一例とプロセスごとに検討が必要な事項**を掲載しております。
- あくまで、検討プロセスは一例であるため、現状に合わせて途中から始めたり、プロセスを同時並行的に進めても構いません。

本書の位置づけ

- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン※の補助となる、**「生涯活躍のまち」における個別事業の実施のためのプロセスをまとめた資料**
- 地方公共団体が、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業を検討するため参考となる情報を掲載
- 事業検討の初期段階の検討プロセス例の確認から事業具体化まで、各プロセスでの疑問点の解消等**幅広いタイミングで参照可能**

※「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインとは

「生涯活躍のまち」の推進のため、取組を検討あるいは既に推進している地方公共団体や事業者向けに基本的な考え方等を紹介した資料

URL : <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/#guideline>



記載内容

- 「生涯活躍のまち」の概要や変遷
- デジタル技術活用の重要性
- デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業の検討プロセス例
- プロセスごとの検討事項や実際の事例
- フォーマット集

活用場面

- 事業検討の初期段階の検討プロセス例の確認から、各プロセスでの疑問点の解消など幅広いタイミングで参照可能
- 検討プロセスは一例であるため、本書を参考にしながら、途中から検討を始めたり、プロセスを同時並行的に進めても構いません

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の目的と概要

- 「生涯活躍のまち」とは、女性、若者、高齢者、障害者など、**誰もが居場所と役割をもって活躍できるコミュニティ**を目指し、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図ることを目的とする事業です。
- 性別や年齢、障害の有無に関わらず、様々な人が、自然と交流し、居場所となっているような地域コミュニティづくりを行います。

●地域のにぎわい創出



●世代を問わず活躍できる場



●子育て世帯等の交流



●関係人口が新たなスキルを発揮



全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の詳細①

- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」では、**居場所と役割のある交流機会の創出により、住民が健康でアクティブな生活を送ることを実現し、魅力のあるまちづくりを推進**します。
- 「生涯活躍のまち」を効果的に推進するためには、地域の抱える課題に対して、「**生涯活躍のまち**」の5分野（人の流れ、交流・居場所、活躍・しごと、住まい、健康）の分野間連携を意識して取り組むことが大切です。

地域課題

● まちのにぎわいの減少



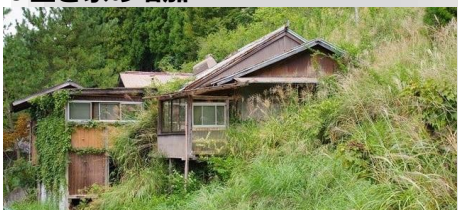
● 子育て世帯等の孤立



● 世代間等の交流機会の減少

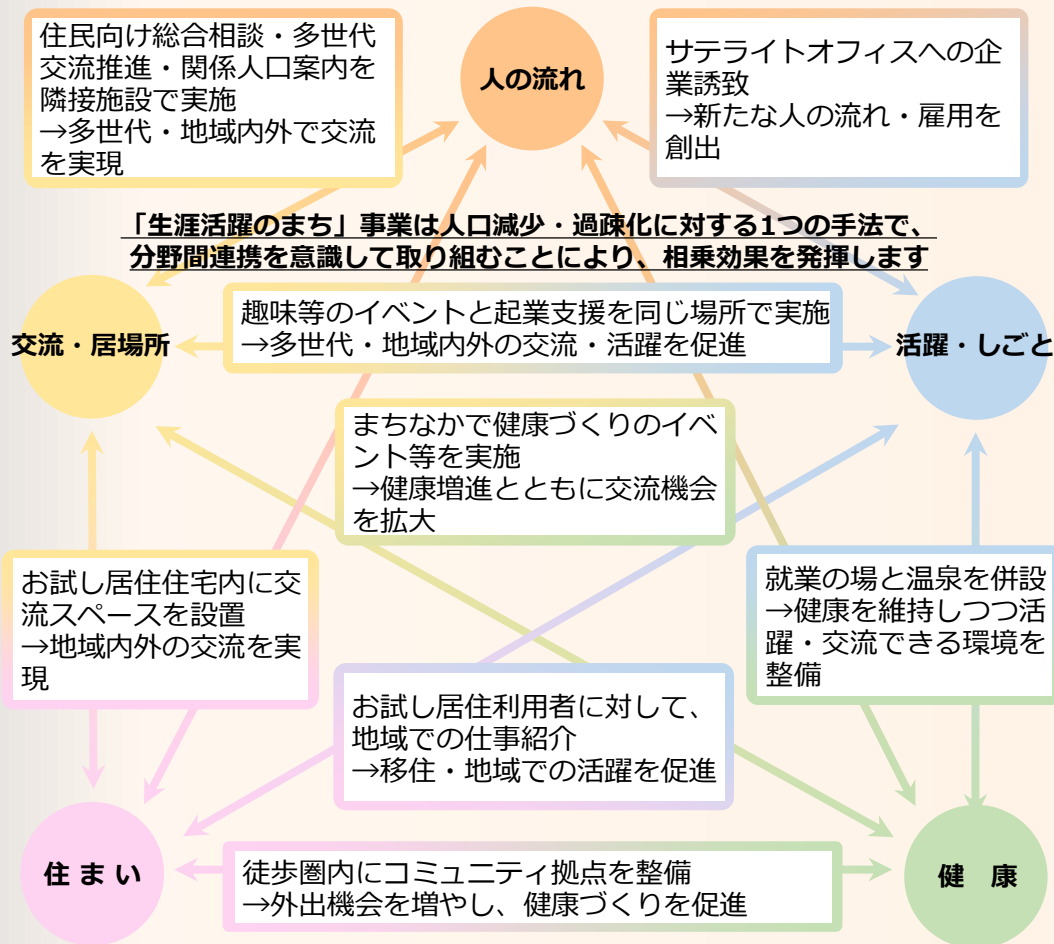


● 空き家の増加



「生涯活躍のまち」づくり

生涯活躍のまちのコンセプト：誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり



「生涯活躍のまち」の実現

● 地域のにぎわい創出



● 子育て世帯等の交流



● 世代を問わず活躍できる場づくり



● 関係人口が新たなスキルを発揮



全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の詳細②

- 生涯活躍のまちの5分野である「人の流れ」、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」の全てで、同時に事業を推進する必要はなく、5分野の考え方を意識しながら、地域の実情に応じて事業を実施することが重要です。
- また、「移住体験住宅を交流拠点の近くに設置することで、移住希望者と地域住民の交流が促進され、新たな交流が生まれる」といったように、各事業を個別に推進するのではなく、複数分野を組み合わせることで相乗効果を重ね合わせていくことも大切です。

「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインにおける5分野の考え方

5分野	目的	内容
交流・居場所	あらゆる者が関わりを持ち集える場の形成	年齢や性別、障害の有無を問わず、 多様な人が関わりを持てる機能と場（空間）づくり を指します。
活躍・しごと	コミュニティ活動や就業など役割を持ち活躍する	育児や家事の合間など短時間の仕事やボランティアで活躍で来たり、高齢者が自分のスキルを使えたりなど、 あらゆる人が幅広く活躍できる場づくり を指します。
住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等	単身者、子育て世帯、高齢者、障害者など あらゆる世代・世帯の希望に沿った暮らし方や住宅を選択できるような取組 を指します。
健康	いつまでも健康で活躍できる	医療や介護が必要になった場合でも地域に住み続けられる仕組みである 地域包括ケアシステムとの連携 や、全世代に対応した地域の実情に応じた疾病予防、フレイル予防などの 健康づくりの推進 が該当します。
人の流れ	都市部との人材還流などの関係人口づくり	人の流れをより広義で捉え、「移住施策」だけでなく、 関係人口づくりを含まれません 。



Point !

- いきなり5分野の事業を同時に全て網羅するような取組を実施する必要はなく、地域の特性や課題に応じて、既存の取組を活かしながら取組を検討しましょう。

「生涯活躍のまち」づくりをなぜ推進するのか

- 「生涯活躍のまち」事業を推進することで、地域内外のあらゆる人が交わる地域コミュニティが形成され、それが活性化することにより、高齢者が健康教室に積極的に参加してくれる、子育てについて相談しやすい環境がある等の、生涯活躍のまちの将来像に沿った姿が実現します。
- その結果、魅力あるまちとして、移住者が増加したり、地域内外からの知名度が向上したり、産業が活性化します。

魅力あるまちの実現

人口減少・流出抑制

- 移住者の増加
- 地域への定着
- 地域内外から注目度向上

にぎわいの創出

- 交流機会の増加
- 多世代の活躍
- 産業の活性化

など

「生涯活躍のまち」の実現

(地域コミュニティの活性化)

例

高齢者のフレイル予防

- 自分のスキルを活かした活動
- 継続的な健康教室等の参加
- 健康に係る相談の場

子育てしやすい環境

- 住民が地域の子どもを見守る
- 子育て世帯同士の交流
- 子育てに係る相談の場

障がい者の活躍

- 健常者と障がい者の交流
- 障がい者の就労の場がある

住民自治の活性化

- 地域住民自ら活動を企画
- 地域住民によるまちおこし
- 地域の困りごとや雑務の解決

「生涯活躍のまち」事業の推進

例

人の流れ

- 関係人口の創出
- 新しい地域交通

交流・居場所

- 自然と人が集まり、住民同士の交流の生まれる拠点整備

活躍・しごと

- 就労施設の整備
- ワークシェアリング

住まい

- 空き家を活用したお試し住宅の整備

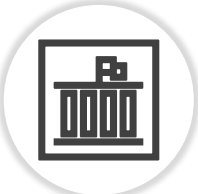


健康

- 健康データの見える化による健康活動の促進

「生涯活躍のまち」を推進するメリット

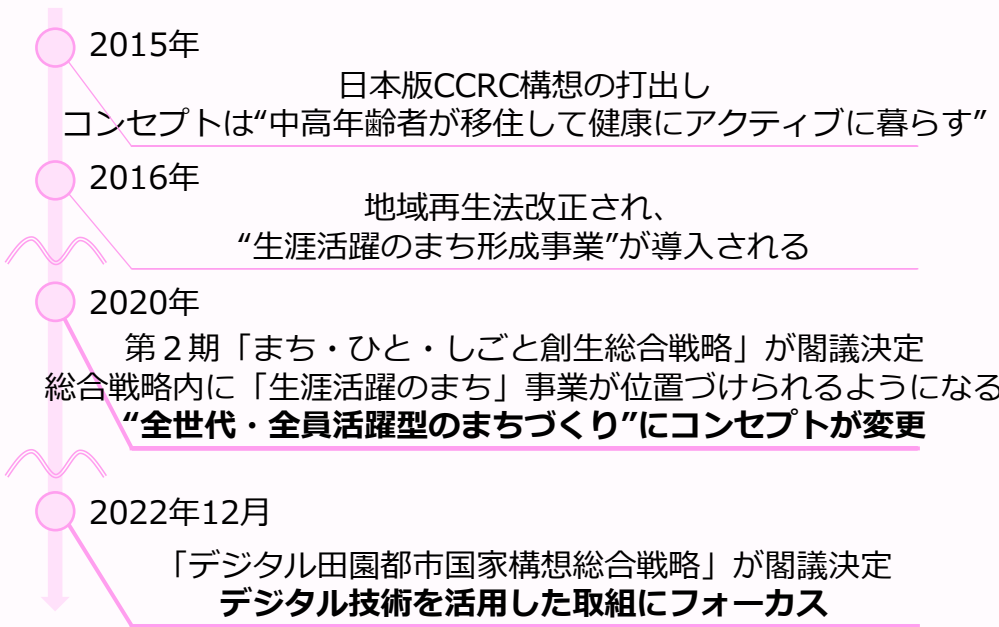
- 「生涯活躍のまち」事業を推進することによって、地方公共団体にとっては、課題解決の基盤形成や、市内の活性化、流入人口の増加などに繋がります。
- また、地域企業や住民にとっては、地域課題発の新たなサービス・事業機会の創出や、地域外からの新たな人材の還流、生活の利便性の向上だけでなく、世代などを越えた交流や新しい移住者との交流が生まれ、地域の活性化に繋がります。

生涯活躍のまちを推進するメリット

主体	内容
 <p>地方公共団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流入人口の増加、新たな雇用創出等のプラスの効果を得られる。 地域コミュニティの活性化を通じて、住民主体の取組や共助の取組が活性化する。 地域の魅力が向上し、他地域との差別化が図れる。 複合的に絡み合う地域課題解決の基盤構築や、市内の活性化に繋がる。
 <p>地域住民</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年齢や性別などに関わらず、自分の居場所やスキルを活かせる場が増加する。 世代などを越えた交流や新しい移住者との交流が生まれ、地域内でにぎわいが生まれる。 日常生活の利便性が向上する。 地域外から人が流入することで、新たな地域の担い手が生まれ、地域の活性化に繋がる。
 <p>地域企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政と継続的な関わりを構築でき、官民連携体制の構築に繋がる。 行政や地域住民との協創や、地域課題発の新サービス、事業機会の創出に繋がる。 地域外から新しいスキルや新しい発想を持った人材が獲得できる。

「生涯活躍のまち」の変遷

- 「生涯活躍のまち」は高齢者の移住促進施策の1つである日本版CCRCとして始まりましたが、2020年から「全世代・全員活躍型」にコンセプトを拡大し、全国で400前後の地方公共団体が「生涯活躍のまち」の推進意向を持っています。
- 2022年のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、デジタル技術を活用しながら、「性別や年齢、障害の有無等を問わず、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、生きがいを感じながら暮らすことができる地域コミュニティを実現する」ことが打ち出されています。



※「生涯活躍のまち」事業は、デジタル田園都市国家構想の実現に必要な「施策の方向」の1つである「**魅力的な地域をつくる**」の中に位置づけられている。

「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用メリット

- デジタル技術を活用することは、**「生涯活躍のまち」を加速化・深化させ、デジタル田園都市国家構想総合戦略で目指す「魅力的な地域を作る」ことに繋がります。**

例) 交流拠点で実施していた健康教室をオンラインでも配信することで、中山間地域に住む高齢者も参加できるようになり、地域全体の高齢者のフレイル予防に繋がる施策へ変化した。

- 地方が直面する社会課題の解決の方策となるだけでなく、**新しい付加価値を生み出すことに繋がります。**

例) コロナ禍等で人の集まる機会が減った中で、eスポーツを活用して、大会やプログラミング講座など、誰もが楽しめるイベント開催することにより、目的としていた多世代交流や高齢者の健康維持の効果があつたことに加え、高齢者のデジタルデバイドの解消や若者のデジタルリテラシーの醸成や人材育成にも繋がる取組となった。

デジタルを活用した「生涯活躍のまち」の取組のきっかけ①

- 「生涯活躍のまち」の構想や計画を策定済みの団体は、**策定した構想や計画の実現のためにデジタル技術を活用することが考えられます。**
- 京都府久御山町では、「生涯活躍のまち」構想として掲げている「歩くまちくみやま」を目指すにあたり、ウォーキング事業を検討する中でアプリの開発を行い、住民の取組成果の見える化とウォーキングデータの収集を実現しました。

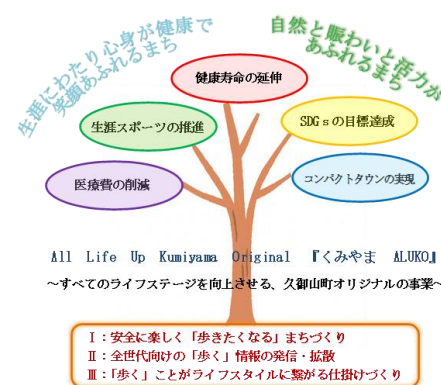
「生涯活躍のまち」の構想や計画を策定済みの団体がデジタル技術を活用するきっかけ（例）



- 計画を基に推進している健康教室の集客力が課題であるため、デジタル技術を使って継続的な取組になるようにしたい。
 - スーパーが撤退してしまい、買い物難民となっている**高齢者の負担を軽減するため**にデジタル技術を活用したい。
 - 最新のデジタル技術の展示会で見た技術を、**自分の市に導入してみたい。**
- など

京都府 久御山町の場合 ウォーキングアプリを活用した全世代健康づくり

- 久御山町は、「生涯活躍のまち」構想として、平坦な地形を生かし、全世代が積極的に歩くことを意識することによって、健康増進や介護予防等に自ら取り組むウォーカブル「歩くまちくみやま」を目指している。
- この目標を達成するため、**住民等の「取組成果の見える化とインセンティブの付与」、行政が求める「データ収集及びデータ活用の容易性」の両者を確立できる仕組みづくりとしてデジタル活用の検討を行った。**
- その際、既存アプリではきめ細やかな対応が難しいと考え、町の独自施策に柔軟に対応できるよう、**オリジナルのウォーキングアプリを開発することとした。**



Point !



- 策定した「生涯活躍のまち」の構想や計画を実現するための1つの手段としてデジタル技術を活用することも考えられます。

デジタルを活用した「生涯活躍のまち」の取組のきっかけ②

- 「生涯活躍のまち」の構想や計画を策定していなくても、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業の検討は始められます。構想や計画が未策定の場合、事業内容を検討する中で同時並行的に構築する形もあります。
- 愛知県安城市は、総合計画のスローガンであった「ケンサチはSDGs」を基に市制70周年イベントを検討する中で、eスポーツを活用することとなり、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業に取り組むこととなりました。

「生涯活躍のまち」の構想や計画が未策定の団体が「生涯活躍のまち」づくりを通じてデジタル技術を活用するきっかけ（例）



- 地域コミュニティの希薄化が課題となったため、多世代が活躍する「生涯活躍のまち」づくりを行うとともに、デジタル技術を活用して地域内外の人が関われる地域コミュニティづくりを行いたい。
- 子育て世帯への支援は実施しているが、地域住民が子どもを見守れるまちをつくるため、デジタル技術を活用して簡単に地域活動に参画できる仕組みを構築し、地域コミュニティを強化したい。

愛知県安城市の場合

eスポーツの活用による健康づくり・デジタル人材育成

- 安城市の総合計画のスローガンであった「ケンサチはSDGs」を基に市制70周年を祝う周年イベントの事業を検討する中で、近年社会的認知度が高まっているeスポーツの年齢、性別、国籍、障害の有無等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとしての特性に着目した。
- 安城市は生涯活躍のまちの構想や計画を策定していなかったものの、高齢者の介護予防や健康寿命延伸、若年者向けのデジタル人材育成など、事業目的が「生涯活躍のまち」のコンセプトに合致していたため、地方創生推進交付金の活用を視野に、「生涯活躍のまち」事業として整理した上で、eスポーツをどのように活用するかを、企画部局である健幸=SDGs課が検討していた。**



Point !



- SDGsやスマートシティなど、関連するテーマから検討を開始し、事業の詳細を検討していく中で、デジタル田園都市国家構想交付金の活用などを視野に、「生涯活躍のまち」と紐づけることも問題ありません。

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業の取組モデル（全体像）

検討プロセス

体制構築

【Phase1 現状の把握】

日程・マイルストーンの設定

地域課題の設定

地域課題の検証

地域課題で目指すゴールの検討

取り組む分野の絞り込みと
目指すゴールの設定

庁内横断的な検討体制の構築

【Phase2 方向性の具体化】

事業の方向性の検討

デジタル技術や民間事業者
に関する情報収集

意見交換に向けた情報整理・追加検討

民間事業者との意見交換

意見交換の振り返り

(必要に応じて)
現時点の事業案に関する地域住民の意見収集

デジタル技術の種類の特定・
「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認

庁内横断的な検討体制の継続

必要に応じて
前のPhaseに
立ち戻り再検討

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業の取組モデル（全体像）

検討プロセス

体制構築

【Phase3 事業の具体化】

事業展開イメージの具体化

ターゲットの設定

事業フィールドの設定

事業の詳細設計

財源の手当て

連携先となる
民間事業者の決定

(事業規模に応じて)
地域住民への周知・巻き込み

次回事業や別事業で
引き続き検討

必要に応じて
前のPhaseに
立ち戻り再検討

民間事業者やステークホルダー等
の意見の反映

【Phase4 事業実施と改良】

事業実施

他事業との連携

事業の評価

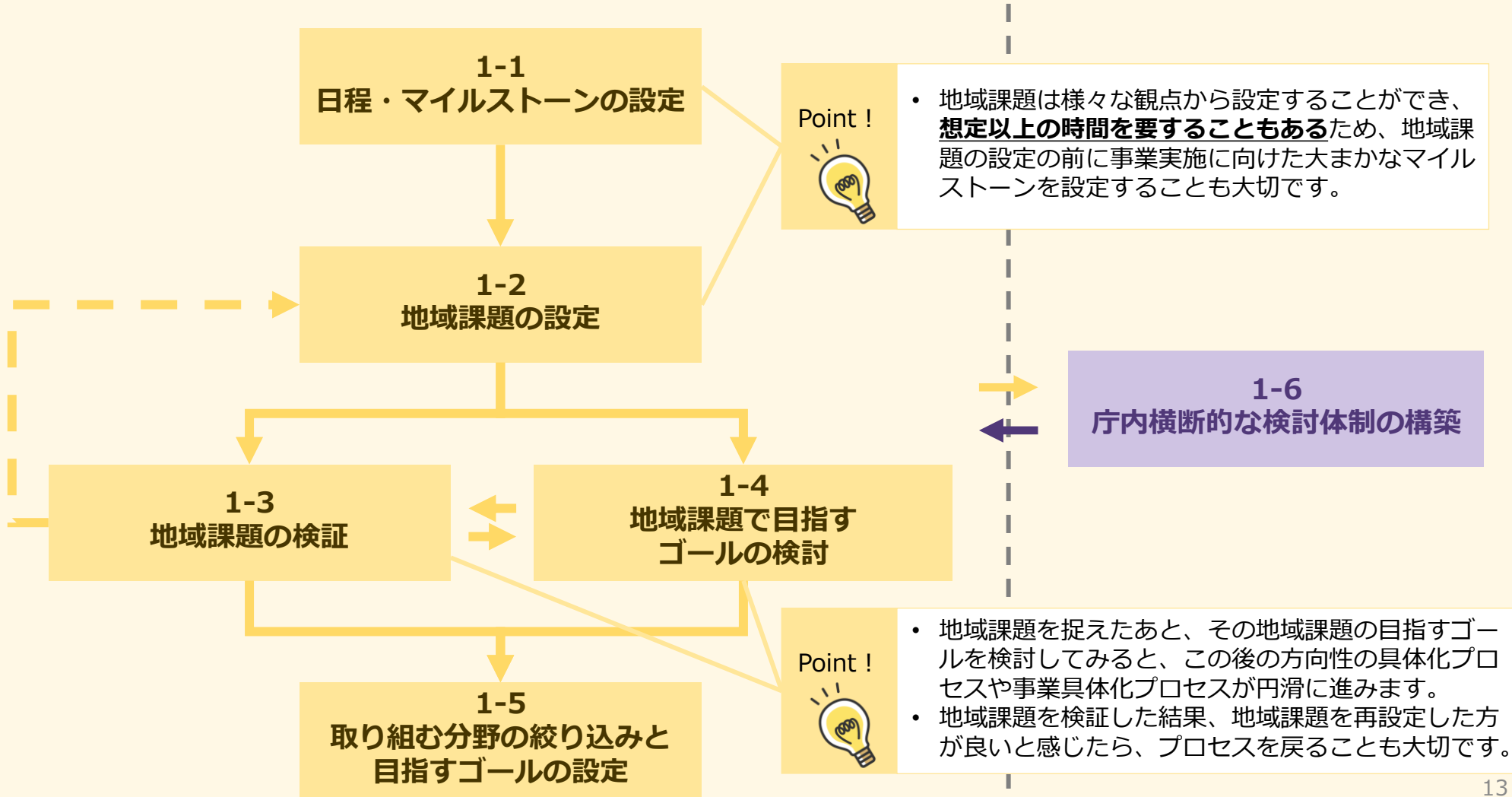
事業の改良

より効果の高い事業や施策の展開

必要に応じて
前のPhaseに
立ち戻り再検討

Phase1 (現状の確認) の全体像

- デジタル技術の活用の有無に関わらず、まずは事業のターゲットや解決したい地域課題を明確にする必要があります。
- Phase1では、抱えている地域課題の優先順位を付けた上で、地域課題の検証を行いつつ、目指すゴールの設定を行います。
- 本プロセスはあくまで検討手法の一例であり、取組の内容や検討状況によって、プロセスを並行または先行して実施することも考えられます。下記のプロセスを参考に実情に合わせて検討を進めてみてください。



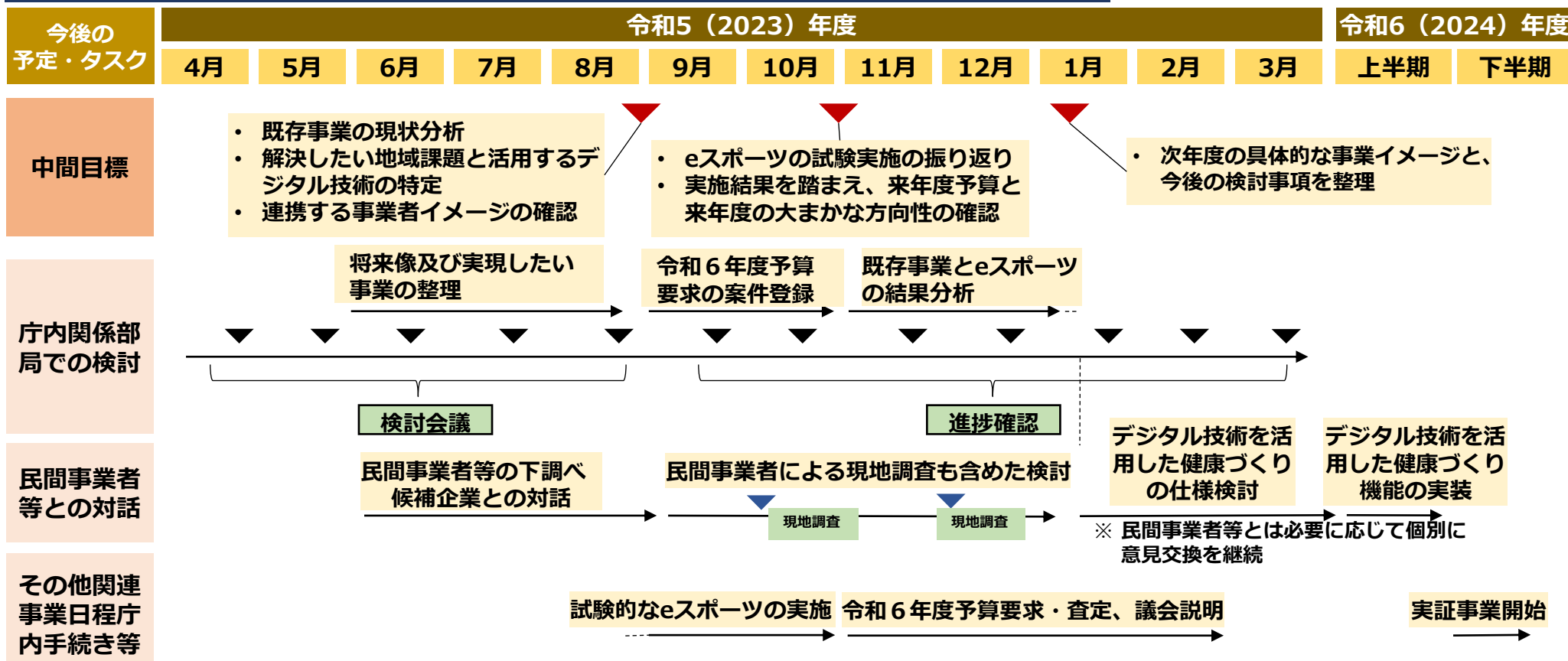
日程・マイルストーンの設定

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6



- スケジュールを決めずに事業の検討を始めると、検討が進まず時間だけが過ぎてしまう場合があります。そのため、まずは事業実施に向けて大まかなマイルストーンを設定し日程を可視化した上で、必要に応じて更新していくことが大切です。
- また、マイルストーンの設定にあたっては、国や県の交付金申請期限や庁内の予算要求期日など、すでに決定している重要な日程から逆算的に日程を計算し、日程を踏まえた中間目標の設定とやるべきタスクを整理することが重要です。

日程・マイルストーンの設定例（eスポーツを活用した事業の場合）



Point !

- 予算要求の日程などすでに決定している重要な日程から逆算的に日程を作成し、やるべきタスクを整理することが重要です。
- また、各プロセスの実現性に問題ないかも合わせて確認しましょう。

地域課題の設定①

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 地域課題を設定するにあたり、抱えている地域課題の洗い出しや、地域住民・庁内職員のニーズの把握、優先順位付けが必要です。
- 様々な切り口から検討することが可能なため、必要以上に時間を浪費しないようにスケジュールを決めて取り組みましょう。
- 地域課題の洗い出し方法例としては、「①政府統計などを活用した分析」、「②地域住民への既存のヒアリング・アンケート結果の活用」、「③関係部局へのヒアリングやブレインストーミング」、「④デジタル技術を起点とした課題の発見」などが挙げられます。

地域課題の設定

やるべきこと①

抱えている地域課題の洗い出し

「生涯活躍のまち」の5分野を基に、抱えている地域課題を洗い出すことが大切です。

やるべきこと②

地域住民や庁内職員のニーズの把握

日頃の業務を推進する中で庁内職員が感じている課題と、地域住民が感じている課題が必ずしも一致するわけではないことに注意が必要です。

やるべきこと③

地域課題の優先順位付け

洗い出した地域課題や把握したニーズ等を踏まえて、優先的に解決すべき課題を見つけましょう。

地域課題の洗い出し方法例としては、

- ① **政府統計などを活用した分析**
 - ② **地域住民へのヒアリング・アンケート結果の活用**
 - ③ **事業所管部局等の関係部局へのヒアリングやブレインストーミング**
 - ④ **デジタル技術を起点とした課題の発見**
- などが挙げられます。

地域住民や庁内職員のニーズの把握としては、**事業検討している部局が庁内の職員へヒアリングしている他、比較的人口規模が小さい団体では、庁内職員が地域住民の元へ個別で訪問し、ニーズを吸い上げたり、庁内の窓口に来た地域住民から話を伺ったりしている例も見られます。**

Point !



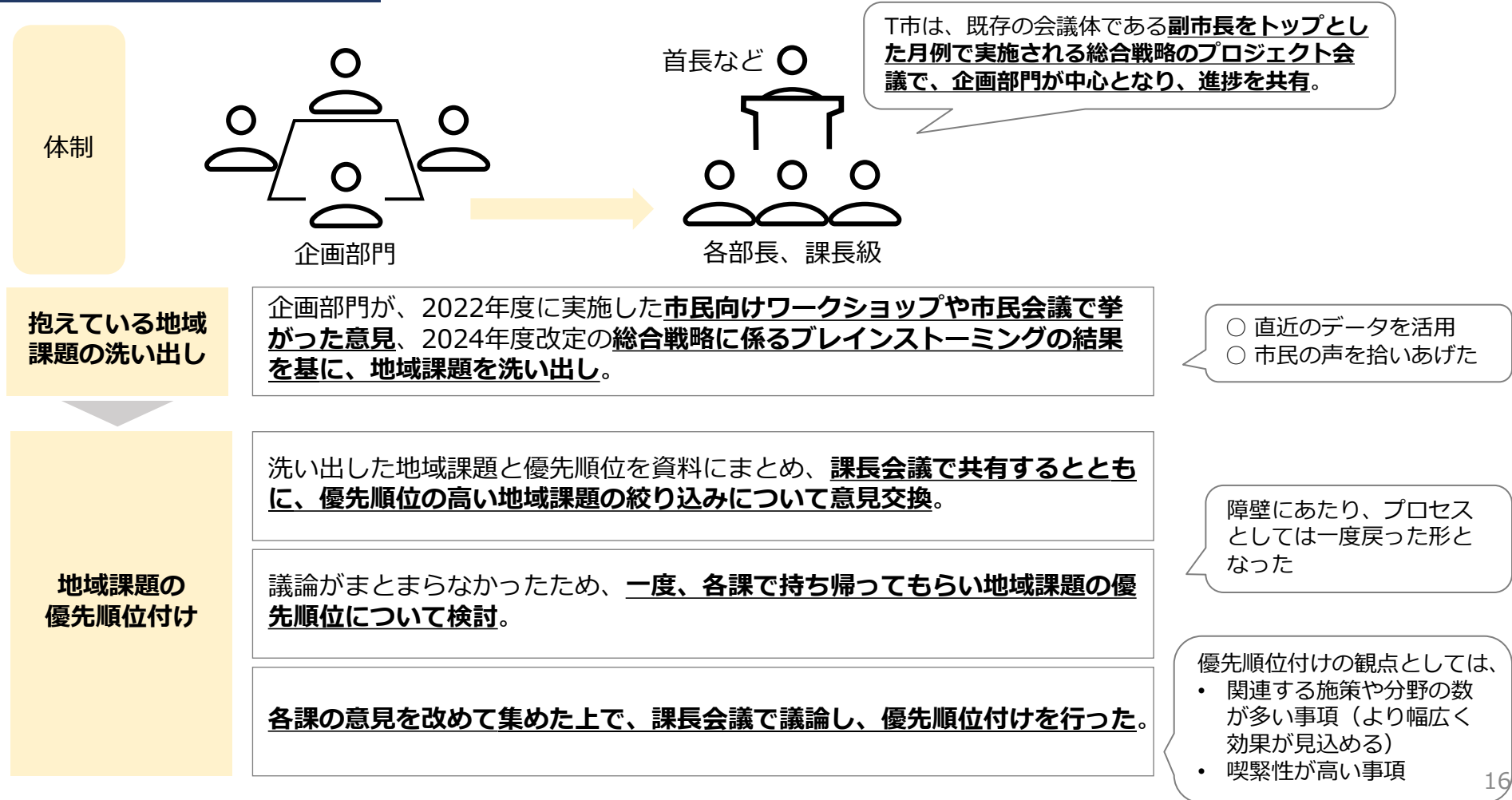
- 地域課題の設定は様々な切り口から検討することが可能で、時間がかかるものですが、**課題の設定自体がゴールとならないように**スケジュールに気を付けて検討を進めてください。
- また、**事業具体化の過程で地域課題を振り返ることもできるため**、スケジュールを決め、区切りをつけながら検討を進めましょう。

地域課題の設定②

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 事業を実施する場合、予算を確保するにあたって、当該事業の必要性が問われるため、地域課題や住民のニーズを着実に抑えることが必要であり、課横断的に幅広い情報を収集することが必要と考えられます。
- また、事業の過程としてプロセスを行き来すること（一度踏んだプロセスを戻ること）は多くの場合あり得ますので、スケジュールを抑えながら、洗練させていきましょう。

地域課題の設定のプロセス例



地域課題の設定③

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6



- ①政府統計などを活用した分析では、経年比較や他の地方公共団体と自団体の比較を行ってみましょう。複数の分析を実施する場合、時間を要するため、仮説を立てるなど目星をつけた上で、検証してみることも大切です。
- ②地域住民への既存のヒアリング・アンケート結果の活用では、総合計画や総合戦略策定期間に行った結果等を活用してみましょう。1種類のアンケート結果を活用する場合は、回答者や回答傾向に偏りが生じている可能性があることに留意してください。

①政府統計などを活用した分析

方法	留意点
・ 国勢調査、経済センサス、人口推計、住民基本台帳人口移動報告、労働力調査、就業構造基本調査など公表されている 政府統計等のデータや、庁内で策定されている計画等 を利用し、 経年比較や全国平均・近隣の地方公共団体との比較 をしてみましょう。	・ 政府統計は種類も多く、様々な分析が可能ですが、複数の分析を実施する場合、時間を要します。 ・ 時間を有効に使用できるように、 仮説を立てるなど目星をつけた上で、政府統計などを利用して検証してみることも大切です。

事例

- D市は、農林水産省が実施している農林業センサスの結果を用いて、全国、県、市の農業従事者に関するデータや耕作放棄地の増減に関するデータを分析し、「農業者の高齢化に伴う担い手不足」という地域課題を設定しました。



Point !

- ・ 庁内体制の構築状況や地域課題の洗い出しに利用できる検討時間の長さに応じて、最適な手法を選ぶことが大切です。

②地域住民へのヒアリング・アンケート結果の活用

方法	留意点
・ 総合計画や総合戦略策定期間などに行った既存の結果を活用しながら、地域課題の整理を行いましょ う。 ・ 可能であれば、過去1回分のヒアリングやアンケートの結果だけでなく、複数回の結果を用いて、網羅的に地域課題を洗い出しましょう。	・ 1種類のアンケート結果を活用する場合、 回答者や回答傾向に偏りが生じている可能性があることに留意 しましょう。 ・ 必要に応じて、改めて地域住民にヒアリングを行うことも有効です。

事例

- T市は、総合計画の策定に向けて実施した市民の意識調査の結果を用いて、地域住民が感じているまちの不便さや住みにくいと感じている点を分析し、「コミュニティの衰退」、「高齢者の孤立」、「地域の担い手の不足」という地域課題を設定しました。

- ③関係部局へのヒアリングやブレインストーミングでは、関係部局とともに現在推進している事業から顕在化している課題を洗い出しましょう。ヒアリングやブレインストーミングを実施する時間が取れない場合は、たたき台を作成し、意見を仰ぐ手法も有効です。
- ④デジタル技術を起点とした課題の発見は、デジタル技術に関する情報を収集し、デジタル技術を起点に解決可能な地域課題を検討する手法です。ただし、闇雲に情報を収集し時間が無駄になることもあるため、注意しながら情報収集を試みてください。

③事業所管部局等の関係部局へのヒアリングやブレインストーミング

やり方	留意点
<ul style="list-style-type: none"> 関係部局へヒアリングやブレインストーミングを行い、現在推進している事業から顕在化している課題を洗い出しましょう。 幅広い視点から地域課題を出すために、部課長級だけでなく、実際に事業を推進している若手職員の視点も入れてみましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局との時間が取れない場合は、企画部局などがたたき台を作成し、意見を仰ぐという手法も有効です。 各課からは現状の課題やニーズの収集に加え、ステークホルダーや庁内の関係者を共有してもらい、追加のヒアリングや調整を検討しましょう。

事例

- F市では、デジタル技術を活用した実証実験に対する補助金制度を創設した上で、庁内各課の実務担当者から既存事業を推進する中で、幅広く募集し、吸い上げた地域課題に優先順位を付けた上で、実施する実証実験の方向性を検討している。



Point !

- 地域住民へのヒアリングは、先に庁内へのヒアリングの中で、ステークホルダーの情報収集や紹介を受けるとスムーズにいきます。

④デジタル技術を起点とした課題の発見

やり方	留意点
<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術は日々新しいものが開発されています。 そのため、デジタル技術に関する展示会やインターネットでの情報収集を定期的に行い、デジタル技術を起点にどのような地域課題を解決できるか検討してみましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 闇雲にデジタル技術に関する情報を収集することは時間の無駄になってしまいう可能性もあります。 また、似たようなデジタル技術でも提供している事業者によって、解決できる地域課題に違いがある可能性があることも留意しましょう。

事例

- F市は、包括連携協定先の民間事業者から新しいテクノロジーやソリューションの紹介を受けたり、庁内職員自らデジタル技術の展示会に足を運ぶことで、最新のデジタル技術の情報を収集することで、自分の市で活用できる余地がないかを探っている。

地域課題の設定⑤

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6



- 下記のT市の例では、2022年度に実施した市民向けのワークショップや総合計画策定に向けた市民会議、総合戦略庁内プロジェクトチームでのブレインストーミングの結果を基に、地域課題の洗い出しを行っています。
- この段階では地域の抱える小さな課題から大きな課題までを洗い出すことが大切です。

地域課題の洗い出し例

T市は、**市民向けワークショップや市民会議、総合戦略庁内プロジェクトチームでのブレインストーミングの結果を基に**、地域課題の洗い出しを行いました。

交流・居場所

- 地域活動が減少し、交流の機会が減少している
- 身近な場所に高齢者が集まれる居場所が無い
- 頼みごとができる人がいない
- 世代間のつながりがない
- 家以外の居場所がない
- 高齢者が孤立している
- 若い人たちが集まる場が少なく交流が少ない
- コミュニティの衰退している
- 引きこもり対策として、人と人のつながりを作るボランティア人材を育成・確保できていない

活躍・キャリア

- 高齢化が進み地域の担い手が不足している
- 高齢化により荒廃地や耕作放棄地が増加している
- 保育所以外に頼れる所がなく、子育て中に働くことが難しい
- 地域活動を行っている団体が減少している
- ひきこもりや精神障がい者などが社会に復帰できない
- 老後の生きがいを見つけづらい
- 介護と仕事の両立が難しい
- 企業の役員に女性が少ない
- 住民が主体となった地域づくりが十分にできていない
- 市民活動団体への補助金の減少している
- 仕事の数はあるが、種類の幅がなく選択肢が少ない

健康

- 独居老人の保護、ケアが十分にできていない
- 親の介護が必要になった際に対応できない
- 健康ではなくなったときに買い物などができない
- 外出の機会が減り、運動不足になっている
- ホームヘルパー事業所の規模が縮小している

人の流れ

- 高校卒業後に都会に流出してしまう
- 大学進学などで都会に行った人が帰って来ない
- 人口の流出による地域の空洞化
- 子どもの数が減って、賑わいがなくなっている
- 免許返納後の移動手段を十分に確保できない
- デマンド交通の使い方を知らない高齢者が多い

住まい

- 高齢者入居施設や老人ホームが高額等の理由から入居したくても入居できない人がいる
- 所有者が不明な空き家や空き地等の管理者が決まっていない
- 持ち家の処分時期・方法

その他

- 高齢者の生活介助（買い物等）ができていない
- 物価高騰により生活が圧迫されている
- 未婚の人が増加している
- IT化、DX化地域がついていけない
- AI・ICTの知識・技術を持った人材を育成する必要がある

Point !



- まずは、網羅的に地域の現状を知るために、「生涯活躍のまち」の5分野から課題を洗い出しましょう。
- 地域住民と行政が感じている地域課題は異なる可能性もあるため、この段階では、先入観を無くした上で、企画部局や事業所管部局が共同となってブレインストーミングなどを行い、小さな課題から大きな課題を洗い出すことが大切です。

地域課題の設定⑥

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6



- 地域課題の優先順位付けの際は、地域課題の深刻度や裨益性の高さだけでなく、分野横断的な課題であることや、時代の潮流、外的要因を考慮することが重要です。
- 例えば、T市は、地域課題の優先順位付けを行う際に、市民向けワークショップで直接指摘された事項、人口減少や高齢化などの時代の潮流や感染症などの外的要因を考慮して優先順位付けを行いました。

- T市は、**関連する施策や分野の数が多い事項、喫緊性が高い事項**を重要視して、優先度の高い地域課題を絞り込みました。
 - 2022年に実施した市民向けワークショップで指摘された新型コロナウイルス感染症の影響による**地域間の繋がりの希薄化に関する事項** /
 - 共助の必要性による、**コミュニティに関する事項** / ○ 今後さらに加速する**高齢化に関する事項**

地域課題の洗い出し例

交流・居場所

- 地域活動が減少し、交流の機会が減少している (◎)**
- 身近な場所に高齢者が集まれる居場所が無い (○)
- 頼みごとができる人がいない (◎)**
- 世代間のつながりが無い (○)
- 家以外の居場所が無い (○)
- 高齢者が孤立している (◎)**
- 若い人たちが集まる場が少なく交流が少ない (○)
- コミュニティの衰退している (◎)**
- 引きこもり対策として、人と人のつながりを作れるボランティア人材を育成・確保できていない (○)

健康

- 独居老人の保護、ケアが十分にできていない (○)
- 親の介護が必要になった際に対応できない
- 健康ではなくなったときに買い物などができない (○)
- 外出の機会が減り、運動不足になっている
- ホームヘルパー事業所の規模が縮小している (○)

人の流れ

- 高校卒業後に都会に流出してしまう (○)
- 大学進学などで都会に行った人が帰って来ない (○)
- 人口の流出による地域の空洞化 (○)
- 子どもの数が減って、賑わいがなくなっている (○)
- 免許返納後の移動手段を十分に確保できない (○)
- デマンド交通の使い方を知らない高齢者が多い

活躍・パート

- 高齢化が進み地域の担い手が不足している (◎)**
- 高齢化により荒廃地や耕作放棄地が増加している (○)
- 保育所以外に頼れる所がなく、子育て中に働くことが難しい (○)
- 地域活動を行っている団体が減少している (○)
- ひきこもりや精神障がい者などが社会に復帰できない (○)
- 老後の生きがいを見つけづらい (○)
- 介護と仕事の両立が難しい
- 企業の役員に女性が少ない (○)
- 住民が主体となった地域づくりが十分にできていない (○)
- 市民活動団体への補助金の減少している
- 仕事の数はあるが、種類の幅がなく選択肢が少ない

住まい

- 高齢者入居施設や老人ホームが高額等の理由から入居したくても入居できない人がいる
- 所有者が不明な空き家や空き地等の管理者が決まっていない (○)
- 持ち家の処分時期・方法

その他

- 高齢者の生活介助（買い物等）ができていない (○)
- 物価高騰により生活が圧迫されている (○)
- 未婚の人が増加している
- IT化、DX化地域がついていけない (○)
- AI・ICTの知識・技術を持った人材を育成する必要がある (○)

Point ! 優先順位付けの際は、地域課題の深刻度や裨益性の高さだけでなく、施策の相互連携を見据えて、複数の分野にまたがる課題であることや、時代の潮流（デジタル化）や外的要因（感染症の蔓延）も考慮して絞り込んでみましょう。

- 地域課題の優先順位や確からしさを高めるために、優先順位の高い地域課題について深掘りして検証することは重要です。
- 優先順位付けを行った地域課題を関係部局や民間事業者に見ていただき、地域課題の妥当性と事業実施によって解決が図れるか、について意見を伺うことも方法として考えられます。
- データを収集することが目的化しないように注意しながら検証し、必要に応じて設定した地域課題を見直すことも問題ありません。

方法①

既存事業から見えている課題や 地域住民のニーズ整理

既存事業から見えている課題やサービス利用者の声などを整理してみましょう。

方法②

既存のヒアリング結果やアンケート結果、 統計などと地域課題の照らし合わせ

地域課題の設定時に既存のヒアリング結果やアンケート結果、統計情報を利用していない場合はこのタイミングで照らし合わせてみましょう。

方法③

庁内の関係部局や民間事業者との意見交換

優先順位付けを行った地域課題が妥当か、地域課題の解決が図れるソリューションがあるかを伺いましょう。

【地域課題を検証するメリットや注意点】

- **地域課題の設定で用いた手法とは違う切り口で地域課題の検証を行う**ことで、地域課題の確からしさを高めることができます。
- ただし、**データを収集することが目的化しないように**注意しましょう。
- また、必要に応じて**地域課題の優先順位を見直す**ことや**改めて地域課題を設定する**ことも考えられます。
- 実態に即した地域課題となるように、必要に応じて**プロセスを戻す**ことも重要です。

Point !



- 優先順位付けができた地域課題の確からしさを高めるために当該課題の深掘りを行いましょう。
- 地域課題を検証する際は、地域課題の設定で使用しなかった手法で検証したり、関係部局、民間事業者、地域住民等関係者に地域課題の妥当性について意見を伺ったりしてみましょう。
- これまでの取組を整理し、効果が見られた課題や依然解決していない課題等を整理しましょう。

地域課題の検証②

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 例えば、N市では、庁内の関係部局とともに地域課題を整理し、「地域住民の健康増進・維持」、「コミュニティセンターの機能や設備面が不十分」が課題であることが見えてきたため、健康教室やコミュニティセンターの運営を行っているコミュニティセンターの職員の方と意見交換を行い、地域課題の検証を行いました。

地域課題の検証のプロセス例

N市は、庁内の関係部局とともに整理した地域課題を基に、**事業の実施主体であるコミュニティセンターの職員の方と意見交換を行い、地域課題検証を実施。**

地域課題の設定

企画部局、まちづくり部局が中心となり、**2年に1度実施している市民アンケートで寄せられている意見や課題を基に、地域課題の整理を実施。**

挙げた課題としては、

- **地域住民の健康増進・維持**
- **コミュニティセンターの機能や設備が不十分** など

優先順位の高い地域課題のデータを追加収集

市内の高齢化率・認知症割合の推移、高齢者の世帯構成の推移、疾病別の医療費比較、日常生活で感じる不安など、**地域住民の健康増進・維持、コミュニティセンターの機能や設備に関連するデータを追加で収集。**

データの追加収集により、下記の点が明らかとなった。

- **高齢者のみの世帯が増えており、日常生活に不安を感じている高齢者も多いこと**
- **全国・県平均と比較しても働き盛り世代の生活習慣病割合が高いこと**

地域課題の検証

地域住民の健康増進を目的に実施しているコミュニティセンターでの**健康教室の実施主体との意見交換の場を設けて、健康教室を推進している中での課題を確認。**

実施主体目線の課題としては、

- **健康教室の男性参加者が少ないこと**
- **健康教室に参加することによって参加者が得られる健康増進効果がわかりづらいこと**

設定した地域課題の確からしさを確認

健康教室の実施主体との意見交換を通じて、地域住民の健康増進・維持に関する地域課題の優先度が高いことが確認できただけでなく、**男性の参加率が低いこと、参加して得られる効果がわかりづらいことに課題があるという新たな気づきを得た。**

地域課題の検証③

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6



- 中長期的に実現したい状態を検討するにあたり、特に優先度が高い地域課題は、これまでに行った施策とその施策によって得られた効果、施策を推進したことによって見えてきた新たな課題や未解決な課題を整理しましょう。
- 地域課題の概要やこれまでの施策によって得られた効果は、データなどを用いて定量的に示すことも大切です。

優先度が高い地域課題の検証例（既存事業から見えている課題の整理）

地域課題：【交流・居場所、活躍・しごと、健康、その他】

- 地域住民の健康増進・維持
- コミュニティセンターを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分
- 住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない

概要	<ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。 また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高いことから、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。 さらには、少子高齢化や核家族化により、高齢者のみの世帯が増加しており、生活を送る上で買い物等の生活支援サービスのニーズが高まっており、ビジネスモデル化していきたいものの、ノウハウや人材が不足している。
対象 <small>※課題解決による受益者</small>	主に高齢者
庁内外関係者	地域づくり課、福祉課、健康課、総合政策課 コミュニティセンターの職員

これまでの施策

- 各コミュニティセンター等で「いきいき100歳体操」を通じた交流事業や、各種健康教室等を実施。
- 各コミュニティセンターでサロン機能や、気軽に買い物できるスペースを設置。
- スマートストア（無人店舗）を設置。
- 地方創生推進交付金等を活用し、地域の活動を支援。

効果 （解決したこと）

- 健康教室等を通し健康づくりへの機運は高齢者を中心に高まりつつある。
- センター内に気軽に集まれる場所、買い物できる場所ができた。一部のセンターでは地域の小学生も買い物に来る。
- 高齢者世帯の間口を除雪する有償除雪ボランティアを実施。

課題 ・未解決の課題 ・新たな課題 等

- 市民アンケートによると、センター内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。
- センター内の買い物機能は、職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない。
- また、センターまでの移動が難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなっており、移動の支援も課題。
- 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。
- また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。

Point !



- 定量的な分析やこれまでの施策を確認し、これらの地域課題が本当に重要か、住民ニーズのあるものかを肉付けすることになります。
- また、これらの情報を整理することにより、今後民間事業者との話し合いのための情報を整理できます。

地域課題で目指すゴールの検討①

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 地域課題の検証を行いながら、地域課題の目指すゴールとその達成に向けて取り組むべき事項を整理しましょう。
- 流れとしては、地域課題を解決したらどのような状態になるのが理想か（目指すゴール）、を考えた上で、総合計画や総合戦略で掲げているまち全体の将来像と整合しているかの確認を行ってください。その上で、目指すゴールを達成するために2～3年で取り組むべき事項を整理し、取り組むにあたり不足している情報を洗い出してください。

地域課題の 目指すゴールの検討

設定した地域課題を解決したらどのような状態になるのが理想的かを考えてみましょう。

例) 設定した地域課題が「高齢者の健康増進・維持」であれば、目指すゴールは「その地域に住む高齢者が幅広く健康教室に通っている状態を目指す」といった具合です。

まち全体の将来像との 整合性の確認

地域課題の目指すゴールが、総合計画や総合戦略等で掲げているまち全体の将来像と整合しているかを確認しましょう。

例) まち全体の将来像として、「健幸都市」を掲げており、身体面での健康に限らず、地域住民が生きがいを感じられる都市を目指しているため、目指すゴールと整合性が保たれている。

目指すゴールを達成する ために取り組むべき 事項の整理

設定したゴールを基に、2～3年で取り組むべき事項を整理しましょう。

例) 健康教室へ参加する女性は比較的多いものの、男性の参加率が低いいため、男性が参加したくなるような健康教室のテーマ設定や広報手法の改善に取り組むべき、など。

取り組むべき事項について、 不足している情報 の洗い出し

2～3年で取り組むべき事項が整理できたら、その事項を実施するにあたり、障壁となっていることや不足している情報を洗い出しましょう。

例) 男性が参加したくなるような健康教室のニーズ把握（具体的にどのような健康事業や情報を必要としているか、など）。

地域課題で目指すゴールの検討②

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 特に解決したい地域課題を踏まえて、中長期的に実現したい状態（目指すべき将来像）とそのため直近で取組みたいこと、不足している情報などを整理しましょう。
- 中長期的に実現したい状態や直近で取組みたいことを検討する上では、事前に整理したこれまでの施策やそこから得られた効果・課題をもとに考えてみてください。

コミュニティセンターを核とした健康づくりや地域住民の交流等が課題の場合の例

中長期的に実現したい状態

- 各地域のコミュニティセンターが地域の拠点としての機能・設備を十分備えている状態。
- 地域住民の交流が活発で、新たな取組やイベントが生まれやすく、かつ地域活動が継続して成り立っている状態。
- 地域住民同士による支え合いの生活支援サービス等が実施され、誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる状態。



Point !

- 総合計画や総合戦略で掲げている街の将来像との整合性が取れているかも確認しましょう。

そのために直近2～3年で取組みたいこと

- コミュニティセンターが地域の拠点として十分な役割を果たしていくために、必要な機能や設備に関するニーズ調査を行いつつ、候補となる財源の確保を行う。
- 地域の拠点としていくため、小学校、郵便局や児童センター等との複合化も有効であるため、意見交換を行う。
- コミュニティセンターの利用者増加や地域住民の交流促進に資するよう、様々な分野でのイベントや取組を企画していく。特に健康分野に関して注力し、取組と施設機能の拡充を検討する。
- 地域住民への生活支援サービスを試行的に実施する。
- 積極的に外部人材との連携を試みる。



Point !

- 中長期的に実現したい状態とともに直近で取組みたいことを整理することでPhase2の検討がスムーズに進みます。

直近で取組みたいことを具体化するにあたり不足している情報・要確認事項

- 現在、コミュニティセンターで実施している事業の評価、分析、整理、ニーズ整理。
- 市内各所における具体的な健康づくり事業の実施状況の把握。
- 地域の住民のニーズ把握（具体的にどのような健康事業や情報を必要としているかなど）。
- 若年層の利用者・参加者増加につながる事業企画に係る情報、ノウハウの収集。



Point !

- 実現したい状態の検討にあたっては、「生涯活躍のまち」のコンセプトである「誰もが居場所と役割を持つコミュニティの実現」に繋がっているかも考慮しましょう。

取り組む分野の絞り込みと目指すゴールの設定

プロセス	1-1	1-2	1-3
	1-4	1-5	1-6

- 地域課題の優先順位を踏まえて、取り組むべき地域課題や該当する「生涯活躍のまち」の機能の絞り込みと地域課題で目指すゴールの設定がPhase1のゴールとなります。
- これまでの検討内容を基に下記のように取りまとめてみましょう。

地域課題で目指すゴール【全体像】

【交流・居場所】

- ① 各地区のコミュニティセンターが多世代交流拠点となるように、**施設設備を含めた様々な機能やサービスの充実**を図る。また、子どもや若年層も気軽に集える場所を提供し、**世代間交流を活発化**を図る。
- ② 買い物や移動、ゴミ出し、デジタル化への対応といった今後必要になるであろう**生活支援サービスを展開し、住民の社会的孤立の解消または防止**を図る。

【健康】

- ① eスポーツを含めたデジタル技術を効果的に活用し、健康づくり事業やイベント開催など、**コミュニティセンター利用者増**を図る。
- ② 健康づくり事業の効果などについて数値化することで、**健康づくりへのモチベーションUPや新たな利用を促進し、市民の健康増進に寄与**。

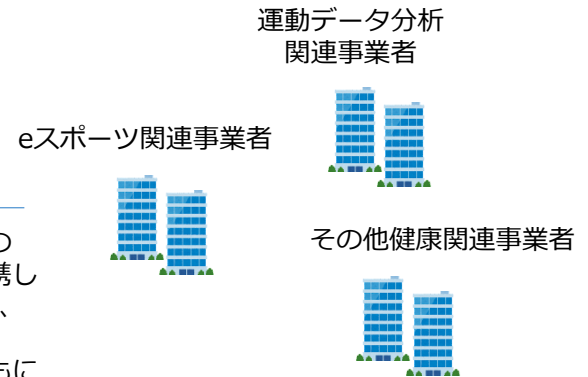
【人の流れ】

- ① 上記事業の実現に向け、**ノウハウ等を持った企業、団体との連携を図り、外部人材との交流を活性化**を図る。

コミュニティセンターを 起点とした居場所・健康づくり

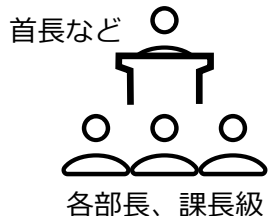


コミュニティセンターの健康づくり事業などと連携し地域住民の運動の習慣化、運動実績の分析と評価、健康意識を醸成するとともに交流・居場所づくりに寄与



- 施策立案に繋がる地域課題を実態に即したのものとするには、検討の主体となる部局と施策内容に関連する部局や事業所管部局との連携体制を構築することや各部局が気軽に意見交換できる場を設定することが必要です。
- 体制の構築方法の例としては、「トップダウン方式」、「企画部局などによる巻き込み方式」、「既存の会議体の活用方式」の3つがありますが、事業検討部局と関係部局の連携体制が構築できれば、必ずしも会議体にこだわる必要はありません。

① トップダウン方式

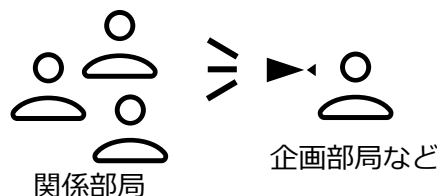


体制のイメージ

体制の説明

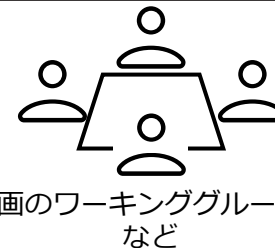
- **首長などのリーダーシップにより、関係部局を広く巻き込んだ体制を構築する方法。**
- 庁内の意思決定者が中心となった体制であるため、**事業の推進力が維持しやすい**といったメリットがある。
- 事業の推進力を重視している地方公共団体が取り入れている。
- **情報共有するタイミングとしては、月例での部課長会議などを開催している団体が多い。**

② 企画部局などによる巻き込み方式



- 現行施策についての課題など、**事業所管部局しか分からない生の情報を共有してもらうために参画を打診する巻き込み方法。**
- 関係部局の担当者を巻き込むことができるため、**現行施策の課題に関するヒアリングなどが行いやすい**といったメリットがある。
- 関係部局と日常的に連携している地方公共団体が取り入れやすい。
- **情報共有するタイミングとしては、週1回の担当者での会議や随時会議を設けている団体も見られる。**

③ 既存の会議体の活用方式



- 総合計画のワーキンググループなど、**関係部局が集まり、施策の課題が共有される既存の会議体を活用する方法。**
- 既存の会議体を活用するため、**時間を要せずに庁内体制の構築が可能**というメリットがある。
- 複数の部局が集まる定期的な会議体を有する地方公共団体が取り入れやすい。
- **情報共有するタイミングとしては、既存の会議体の開催日に合わせて実施している団体が多い。**

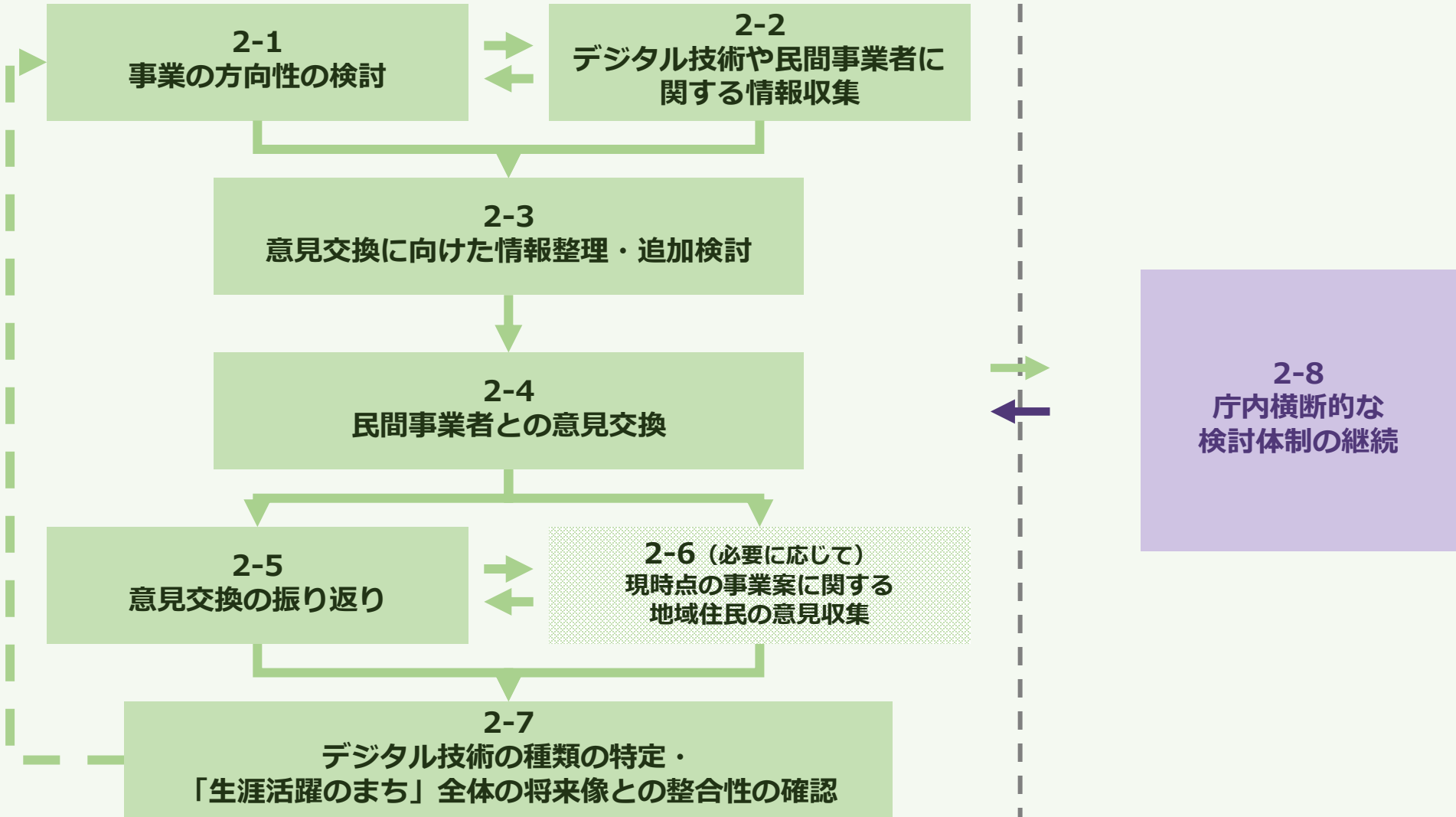
Point !



- 施策立案に繋がる地域課題を実態に即したのものとするためや、将来的な分野間連携を見据えて、施策内容に関連する部局や事業所管部局との連携体制を構築しましょう。
- 必ずしも会議体にこだわる必要はなく、既存の会議体などを活用しつつ、各部局が気軽に意見交換できる場や雰囲気づくりをしましょう。
- また議論や意思決定のしやすさ等を踏まえて参加者の職階にも留意してください。

Phase2（方向性の具体化）の全体像

- 取り組む分野の絞り込みと将来像の設定が完了したら、次は、活用するデジタル技術の種類や事業の方向性を検討しましょう。
- Phase2では、デジタル技術や民間事業者の情報を収集した上で、意見交換を行い、デジタル技術の種類の特定や「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認を行います。
- Phase1と同様に取組の内容や検討状況に合わせて、下記のプロセスを参考に実情に合わせて検討を進めてみてください。

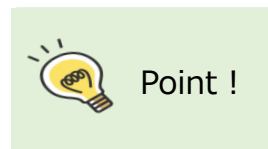
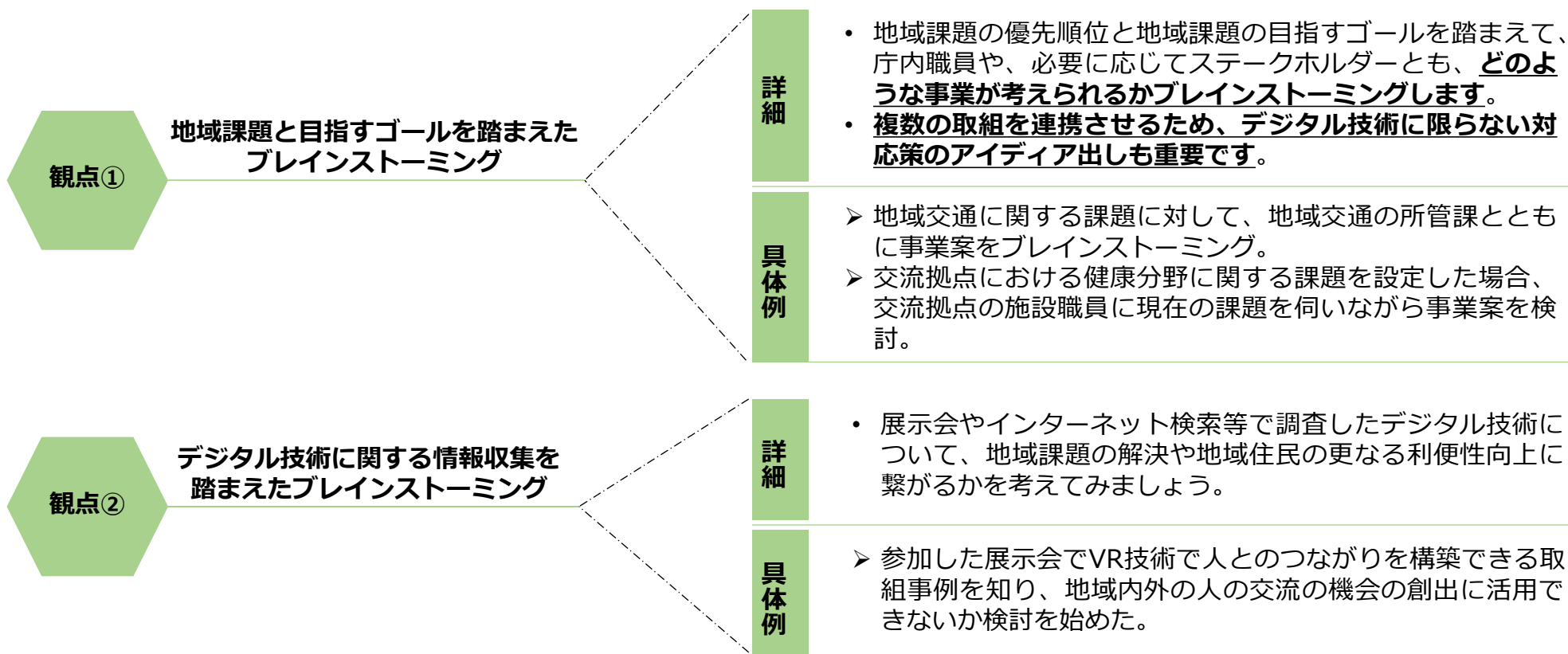


事業の方向性の検討①

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- Phase1で整理した課題や分野に対し、**どのような事業を推進するか、どのようなデジタル技術を使うか**をブレインストーミングします。
- 並行して実施するデジタル技術や民間事業者の情報収集（2-2）により知り得たソリューションについて、活用できる方策についても検討します。



Point !

- 既存の価値観や考えに縛られず事業案を出すため、**自由に意見を言い合える場づくり**が重要です。
- 民間事業者との情報交換に向け、ターゲットのイメージも膨らませておきましょう。

事業の方向性の検討②

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- N市は、Phase1で設定した健康分野と市外連携創出に関する課題と実現したい状態を基に、関係部局とともにブレインストーミング形式で施策の対象者や施策イメージ、施策タイプを洗い出しました。

事業の方向性の洗い出し例（抜粋）

検討方法

N市は、Phase1で設定した地域課題とゴールを踏まえて、考えられる事業のターゲットや対象について自由にブレインストーミングを実施しました。

検討体制

庁内の検討体制である以下の部局とともに事業の方向性を検討しました。

- 地域づくり課
- 総合政策課
- 福祉課



未解決の課題/
新たな課題

- 市民アンケートによると、コミュニティセンター内に**気軽に運動できる機能（ジム）**の要望が一定数出ている。（2-①）
- スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、**利用する人が固定化**されている。（2-②）
- **健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきている**ところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、**男性の高齢者や若者の参加率は低く**、様々な企画を実証していく必要がある。（2-③）

No.	施策の対象者	実現したい状態	施策イメージ	施策タイプ	対応する課題
1	市内の高齢者、若者	eスポーツ等を活用して <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の認知予防等の健康増進 ・ コミュニティの再構築及び強化 ・ 若年層を中心とした新たなコミュニティセンターの利用層の獲得 	これまで推進していた地区運動会、ソフトボール大会や、日常的な健康づくり事業を、eスポーツを取り入れることにより補完する事業	実証実験	2-②、③
2	市内の高齢者、中高年齢者	健康データがコミュニティセンターで気軽に収集・活用できる環境を構築し、現行健康づくり事業の充実や新たな事業展開、ひいては地域住民の健康増進・生活習慣病予防・フレイル予防に寄与。	市の健康づくり事業や各コミュニティセンター単位での健康づくり事業などでの実証実験の場として提供	実証実験	2-①、②、③

- デジタル技術に関する情報収集を行う方法例としては、①イベントや展示会への参加、②他の地方公共団体の先進事例収集やヒアリング、③インターネットを用いた情報収集、④民間事業者への個別アプローチ、⑤既存のネットワークの活用があります。

方法①

イベントや展示会への参加

内閣官房主催のマッチングイベントや内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームや民間事業者主催の展示会に参加して情報を集めてみましょう。

方法②

他の地方公共団体の先進事例収集やヒアリング

「生涯活躍のまち」に関する各種事例集や内閣官房主催の「生涯活躍のまち」意見交換会などに参加して話を聞いてみましょう。

方法③

インターネットを用いた情報収集

「健康アプリ」、「地域アプリ」のように、考えられるキーワードを基にインターネットで検索をし、デジタル技術や事業者の情報を集めてみましょう。

方法④

民間事業者への個別アプローチ

デジタル庁発行の「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ」や方法①、③で知り合った事業者に製品等の話を伺ってみましょう。

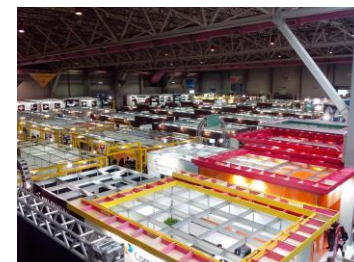
方法⑤

既存ネットワークの活用

別事業等ですでに構築しているコンソーシアムや、包括連携協定を結んでいる事業者等を活用して、デジタル技術や民間事業者の情報を集めてみましょう。



方法①：内閣府・地方創生SDGs官民連携プラットフォームのマッチングイベント案内



方法①：民間事業者主催の展示会のイメージ



方法②：「生涯活躍のまち」づくりに関するデジタル活用事例集や取組事例集



方法③：インターネット上でのキーワード検索「健康アプリ 地方公共団体」

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ (第2版)



方法④：デジタル庁「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ」



方法⑤：コンソーシアムの活用
 出展：藤枝ICTコンソーシアムのHP
 (https://www.f-ict.biz/)

デジタル技術や民間事業者に関する情報収集②

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- デジタル技術や民間事業者に関する情報収集において、収集した情報はフォーマットを用いて整理しましょう。
- また、単に見つけたデジタル技術や民間事業者を整理するのではなく、市内での活用局面についても合わせて考えることで、事業の方向性の検討にも繋がります。
- 下記はN市の例で、内閣官房主催のマッチングイベントやインターネットでの検索を通じて情報を収集しています。

デジタル技術や民間事業者に関する情報収集の例

N市はインターネット検索を通じて、健康分野におけるデジタル技術の情報を収集しました。

No.	見つけたデジタル技術／サービス	企業／団体名	技術／サービス概要	市内での活用局面
1	ヘルスケアアプリ アプリ名：まるごと健康アプリ	O社	血圧対応機器で測定した、血圧や脈拍、体重、体脂肪率、骨格筋率、内臓脂肪レベル、体年齢、基礎代謝、BMI、歩数、距離、活動カロリー、総消費カロリー、階段上り歩数、早歩き歩数、体温等の最新の健康データをスマートフォンに簡単に連携・転送し、日々の健康管理などをサポートできる。	健康教室等の参加者に、個人の健康データを継続的に提供・記録し、健康づくりの効果を見える化する。
2	ヘルスケアアプリ アプリ名：健康日記	A社	血圧、体重、体温などのバイタルサインデータをBluetooth通信でスマホアプリが自動受信し、簡単、正確に記録、グラフ化することができる。	同上。
3	ヘルスケアアプリ アプリ名：地域健康応援アプリ	P社	F県では、県民一人ひとりが日々の運動や食生活の改善、健（検）診の受診、健康教室やイベントへの参加などの健康づくりに、積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるように健康アプリを開発。 アプリでは、歩数や健（検）診受診、体重、血圧、食生活などの健康記録つけることでポイントが貯まり、ポイントに応じて協力店でお得な特典が受けられるなど、楽しく続けられる機能や仕組みを提供している。	同上。
4	母子手帳アプリ アプリ名：デジタル母子手帳	B社	アプリで予防接種の事前お知らせやスケジュール管理、定期健診の数値の自動グラフ化、地域の育児情報やイベント情報などの配信が可能。	予防接種などの健康管理の保護者の負担軽減や子育て相談のアウトリーチに活用。
5	健康ポイント ポイント名：健康応援ポイント	T社	参加者個人の活動量計や歩数計アプリなどから集約された歩数をはじめとする各種計測データのほか、健康イベントへの参加状況などに応じて、ポイントを付与するプログラム。システムでは、あらかじめ設定された歩数や歩行時間などに応じてポイントを付与することに加えて、イベント等の参加に応じてアナログでポイントを付与することも可能。	健康教室等の参加者への健康データの継続的提供とともに、健康ポイントにより参加者の増加やモチベーション継続を図る。
6	eスポーツサービス サービス名：どこでもeスポーツ	H社	自治体がeスポーツサロンの運営を自走できる様にサポート。健康教室とセットになったプログラム等により、地域の高齢者などへのeスポーツ活用による交流、生きがいづくりへつなげている。	健康教室やミニデイでの活用 身近なeスポーツイベントを開催し、効果測定も実施する。

- デジタル技術の取り扱いは専門性が高いことから、民間事業者と実際に意見交換をすることにより、実現性や費用感等を抑えておくことが重要です。
- これまでの方向性の検討やデジタル技術に関する情報収集を踏まえ、意見交換時に必要な情報を事前に整理しましょう。
- 事前に整理しておくの良い内容としては、以下の図表の項目が挙げられます。

1. まちの基本情報

人口規模、世帯数、事業所数、高齢化率などに加え、主要産業や地域の特色をまとめてみましょう。

2. 地域課題、地域課題の目指すゴール、これまで実施してきた事業

解決したい地域課題や地域課題の目指すゴール、解決した地域課題に関する既存事業の概要もまとめておきましょう。

3. 事業内容（ビジネスモデル、ターゲット、事業フィールド）

前プロセスである事業の方向性の検討やデジタル技術や民間事業者に関する情報収集の内容を踏まえ、現時点でのビジネスモデルやターゲット、事業フィールドの想定をまとめてみましょう。

4. 事業化までのスケジュール（案）

事業化までのスケジュールを新たに作成しても良いですし、Phase1で作成した日程・マイルストーンを更新してみましょう。

5. 財源の手当て（活用できそうな補助金など）

事業をどのような財源で行うのか検討してみましょう。合わせて、活用できる補助金があるか探してみましょう。

6. 想定される民間事業者と行政の役割分担

事業を推進するとなった場合、民間事業者にどのような役割を担ってほしいのか、行政はどのような立場で事業に関わるのかを検討してみましょう。

7. 事業の自走を見据えた長期的な民間事業者の関わり方

自走化を目指す場合は、将来的な民間事業者の関わり方を整理しておきましょう。

8. 事業実施を検討する上での制約条件

まち全体で事業を展開するのか、地域を限定して事業を展開するのかなど展開エリアの制約にも気を付けましょう。



Point !

- 意見交換を通じて新たに見えてくる論点や課題もあるため、**項目は必ずしも網羅しなくても問題ありません。**
- 例えば、S村は図表のNo.1、2の情報のみ整理し、官民連携のマッチングイベントに臨み、まずは事業化に向けたハードルなどを民間事業者に伺っていました。

- 例えば、内閣官房主催のマッチングイベントに参加したN市はフォーマットを用いて以下のようにまちの基本情報をまとめていました。
- 初めて意見交換する民間事業者に対して、自団体の基礎的な情報から地域の特色までを伝えることで、最適な製品やサービスの紹介・提案をいただけることも考えられます。

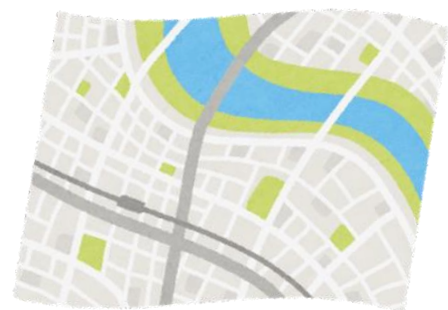
まちの基本情報のまとめ方の例

<基礎データ>

<p>人口規模・構成：26,xxx人（令和2年国勢調査より） 世帯数：9,XXX世帯（令和2年国勢調査より） 事業所数 商業 商店数3xx、従業者数2,000人、商品販売額4xx億円／年 工業 事業所数1xx、従業者数3,300人、製造品出荷額5xx億円／年 農家数 1,000戸、農家の経営耕地面積2,xxxha、農業就業人口xxx人</p>	<p>高齢化率：近年急速に高齢化率が高まっており、2030年には40%以上になると予測されている。（全国平均の予測30.8%よりも高い）</p> <p>人口の分布：N市は商業施設や行政機関が集中する中央地区を5つの地区が取り囲むように存在しており、中央地区に総人口の半数である約13,000人が生活している。</p>
---	--

地域の特色

【位置・地勢・気候】



N市はX県の南西部に位置している。市の北西端はD岳があり、市域の西半分ほどをA山地が占める。市の東から流れるM川に、I山地から北上するS川と、A山地から東進するN川が合流し、水量を増して市街地付近を北に流れている。

気候は盆地のため寒暖の差が激しく、夏は高温多湿、冬は非常に寒く降雪量が多い。

【主要産業】

江戸時代までは日本の基幹交通は日本海経由の舟運であり、舟運ルートの終着港がN市であったことから、M川舟運の港町として栄えた商工業都市の一面を持っている。

工業に関しては、江戸時代から養蚕が盛んだったこともあり、大正9年に製糸会社の誘致につながった。製糸会社の誘致は、資本力のある大企業を誘致し、適正価格で確実に販売することを目的に実施したものであり、これがN市の企業誘致第一号となった。



N市の街並

【その他】

令和2年国勢調査結果より

- 年齢

年少人口	2,900人
生産年齢人口	14,000人
老年人口	9,500人

 ※少子高齢化が進行中

- 産業別就業者

製造業	約3,700人
医療・福祉	約2,000人

- 夜間人口・昼間人口

夜間人口（常住人口）	26,000人
昼間人口	27,000人

- 例えば、内閣官房主催のマッチングイベントに参加したN市は、フォーマットを用いて以下のように目指す将来像・事業内容（案）を整理していました。マッチングイベントに参加の事業者は何をしたいのかを見て、地方公共団体と意見交換をしていましたので、解決したい課題や取り組みたい事業を明確にしておくことが必要です。
- 今後実施したい事業やデジタル技術を活用して取り組みたい事業は事業の方向性で検討した内容を記載してみましょう。

目指す将来像・事業内容（案）の例

目指す将来像

「将来にわたり住み慣れた場所で暮らせる街」

各地区のコミュニティセンターを拠点に、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、新しく市に移り住んでくる方を含め、子どもからお年寄りまで、活発なコミュニケーションが生まれ、将来にわたり住み慣れた場所で安心した暮らしができる街にします。

将来像と地域課題を踏まえて、今後実施したい事業

【交流・居場所】分野での更なる展開

- コミュニティセンターが多く世代にとっての拠点となるように、ハード機能を含め様々な機能、サービスの充実を行うことで、住民がより気軽に活用できるようにし、利用者層の拡大を図るとともに、交流を促進させたい。
- 上記取り組みとあわせて、コミュニティセンターを拠点に買い物や移動、ゴミ出し等、地域住民による生活支援サービスを展開することで、高齢者の孤立の解消・防止とともに、住み慣れた地域での安心できる生活の実現を図る。

【健康】づくりの拠点

- 各コミュニティセンターを健康づくりの拠点として、高齢者はもちろん、若年層にも利用してもらえるような機能や取り組み、サービスを充実させたい。

【人の流れ】の促進

- 交流・居場所、健康づくり等でノウハウを持った企業、団体との連携を促進したい。

うち、デジタル技術を活用して取り組みたい事業

● デジタル技術を活用した健康づくり、交流・居場所づくりの促進

- eスポーツをコミュニティセンター活動で日常化することにより、高齢者のフレイル予防につなげるとともに、コミセンの利用者層の拡大につなげ、交流の促進を図りたい。
- 上記取り組みを含め、健康づくり事業全般の効果などについて数値化し、地域住民の健康づくりへの機運醸成を図りたい。

● 【人の流れ】を促進

- eスポーツの実施や健康に係るデータ分析などのノウハウを持った企業、団体との関係性を構築したい。

- 事業具体化に向けて民間事業者との意見交換を実施しましょう。意見交換では、**事業具体化に向けた妥当性とソリューションの有用性**の2軸を中心に確認してみましょう。
- また、可能であれば、デジタル技術を活用した事業のデモンストレーションを見せていただくことも一案です。

民間事業者との意見交換の際の確認点

事業具体化に向けた妥当性の確認

現時点で思い描いている事業の**ビジネスモデルやターゲット、民間事業者と行政の役割分担、費用**について、民間事業者の意見を伺ってみましょう。

具体的な確認点（例）

- ① 行政が想定しているビジネスモデルやターゲットに現実性があるか。
- ② 民間事業者と行政の役割分担が妥当であるか。
- ③ 事業を開始するまでに要するイニシャルコストと事業開始後に要するランニングコストはどの程度か。

例)

N市ではT社との意見交換で**費用感やビジネスモデルを確認**。サービスは理想どおりだったが、費用が高かった。意見交換を通じて構築した**ビジネスモデルのイメージをもとに更なる情報収集を図った**。

ソリューションの有用性の確認

民間事業者の有するデジタル技術や製品の特長や有用性を確認しつつ、**地域課題の解決や将来像の実現に繋がるか**確認してみましょう。

具体的な確認点（例）

- ① どのようなデジタル技術が活用できそうか。
- ② Phase1で設定した地域課題の解決や将来像の実現に繋がるか。
- ③ 別事業との連携など、将来的に「生涯活躍のまち」の5分野を横断する取組が可能か。

例)

A町では先進事例のK市やT社と意見交換を行い、DX推進計画の達成につながるよう**連携基盤との相性が良いものかという視点で確認実施**。



Point !

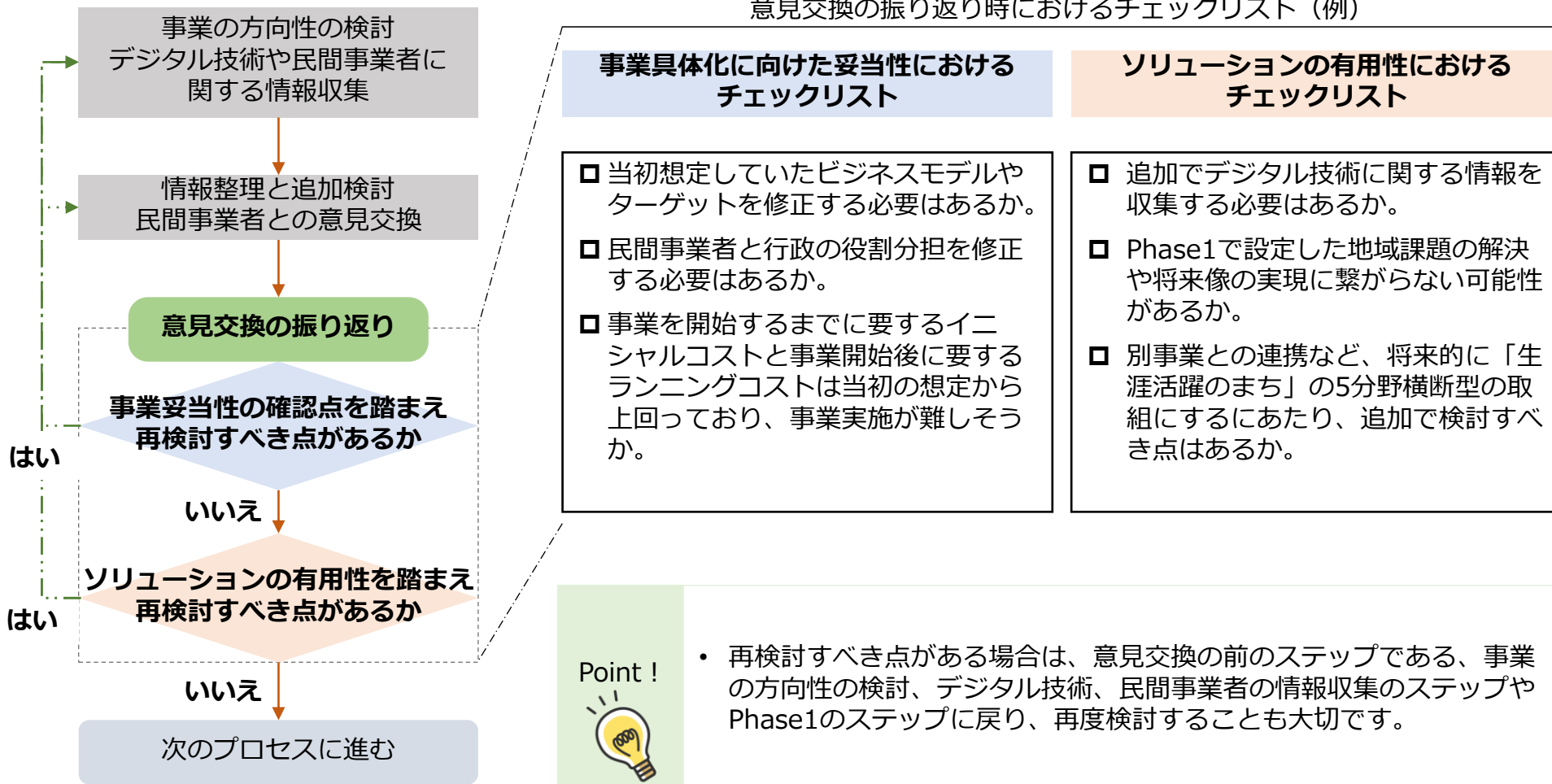
- まだ検討が進んでいない点、悩ましい点についても可能な限り伝えるのがポイントです。
- コスト面では物価高騰の可能性に考慮に入れることや、相場を知る観点から、複数社から見積もるなどにより費用感を確認しましょう。

意見交換の振り返り①

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8

- 意見交換の際に、確認した事業具体化に向けた妥当性とソリューションの有用性を中心に、庁内で振り返りをしてみましょう。
- 振り返りの際は、チェックリスト例を用いてチェックすると網羅的に確認することができます。
- 再検討すべき点がある場合は、事業の方向性の検討やデジタル技術・民間事業者の情報収集のステップに戻ることも大切です。

意見交換の振り返り時におけるチェックリスト（例）



意見交換の振り返り②

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- N市は、民間事業者との意見交換によって、「高齢者はいつまでも健康で歩きたい意向が強いため、足の筋肉量に興味を示す人が多い」という新たな気づきを得られました。
- 民間事業者との意見交換を行い、事業内容やターゲット、予算の確保方法などをブラッシュアップしていくことが大切です。

意見交換の振り返り例（マッチングイベント参加団体）

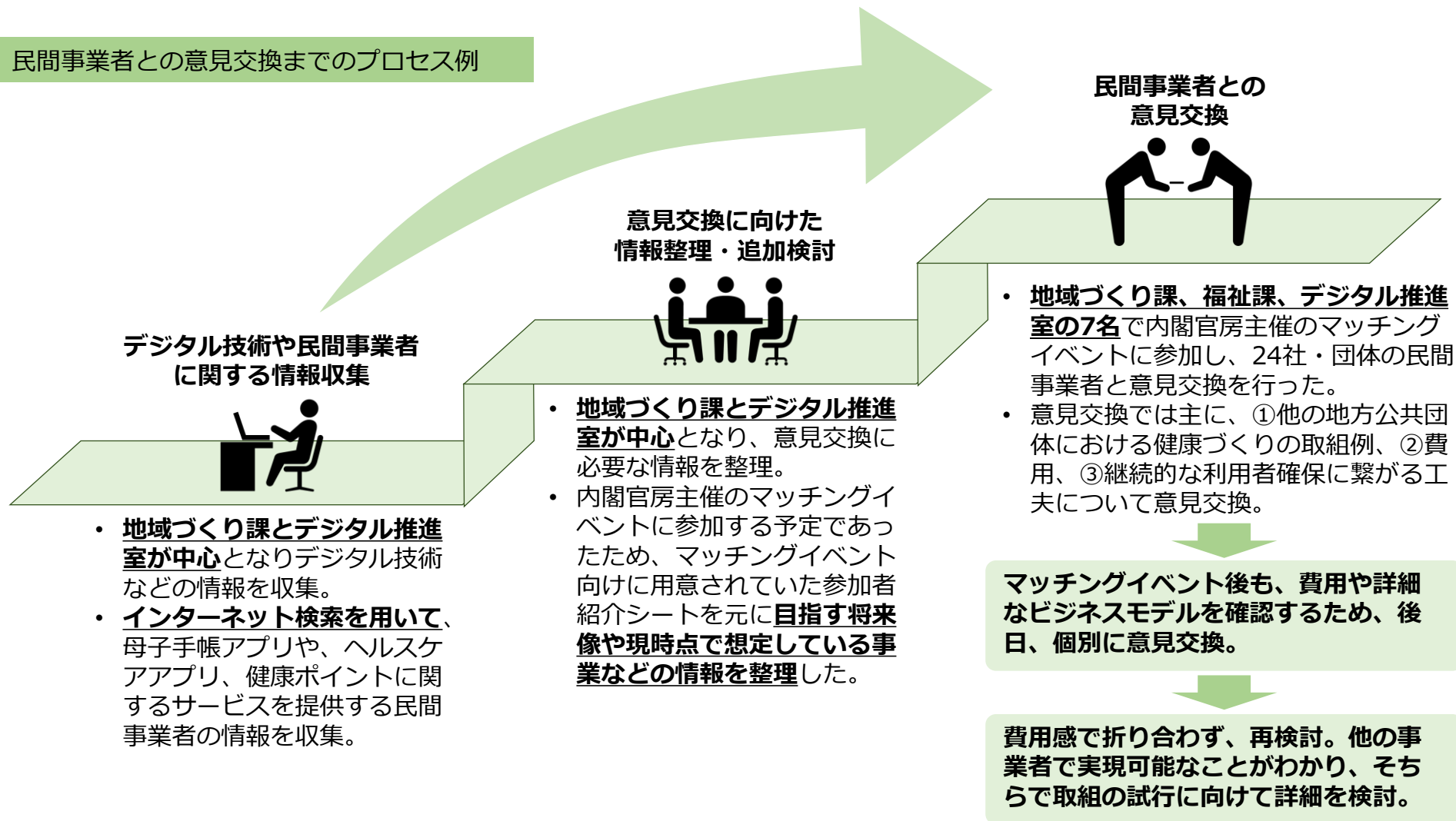
マッチングイベント後の整理事項

民間事業者等との議論で得られた示唆	事業設計に関する事項 （サービス利用者の設定など）	<p>（現時点での想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 効果測定を含めた健康づくり事業に対象を限定したうえで実施、または、地区交流センターでパイロット的に実施し検証した後、横展開を図る。 • 参加の動機付けとして健康ポイント制度を導入し、参加料を原資として、商品を付与するなど特典を付けることも想定。 • 将来的には、現在実証実験を実施している地域通貨を健康ポイントと紐づけることも想定。
	使えそうなデジタル技術・留意点	<p>【使えそうなデジタル技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> • T社が提供しているデジタル技術を活用した製品や健康プログラム <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ITリテラシーが低い住民（高齢者）が多いことから、こうした層に配慮した事業設計が必要。 • 導入するための資金調達方法について検討が必要。 • 個人ごとに測定結果や分析をフィードバックすることが必要（オンライン、書面選択可とする）。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> • 特に高齢者は足の筋肉量に興味を示す人が多い傾向（いつまでも健康で歩きたい意向が強いと考えられる）があるという気づきが民間事業者との意見交換によって得られたため、高齢者に筋肉量をフィードバックする方法を今後検討する必要がある。 • マッチングイベントでは、ほかに自治体向け健康づくり支援サービス事業者やフレイル予防に関するサービス事業者からの製品紹介があったため、T社と比較検討することも必要と思われる。
マッチングイベントを通じて見えてきた次に取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> • 導入するとした場合の事業内容・運用体制の検討 • 事業資金（イニシャル／ランニング両面）の調達方法の検討（自主財源、国・県の交付金、その他） <p>※11月7日（火）に、T社担当が来庁し、厚生部門も同席の上、再度ご提案をいただく予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在、当市が実施している「スマートシティ事業」との連携 	

コラム N市の事例 (情報収集から意見交換、再検討までの流れ)

- 下記は、情報収集から意見交換までのN市のプロセス例です。
- N市はインターネットで健康分野に関するデジタル技術や民間事業者の情報を収集した上で、意見交換に向けて目指す将来像や現時点で想定している事業などを整理し、マッチングイベントで24社・団体の民間事業者と意見交換を行いました。
- 意見交換では、事例紹介と事業に要する費用感の確認以外に、継続的な利用者確保に繋がる工夫点について意見交換をしていました。

民間事業者との意見交換までのプロセス例



コラム 各市の意見交換の振り返り

- N市、D市、T市は、内閣官房主催のマッチングイベントに参加後、参加したメンバーで振り返りを実施しました。
- N市、D市は庁内での振り返り後、事業の方向性と合致した事業者と個別に意見交換を行いました。T市は庁内での振り返り後、更なる情報収集が必要であることに気が付き、引き続き情報収集を行いました。

意見交換の振り返りプロセス例

	N市	D市	T市
意見交換の概要	<ul style="list-style-type: none"> • <u>地域づくり課、総合政策課、福祉課の7名</u>が内閣官房主催のマッチングイベントに参加。 • <u>健康分野の事業者を中心に</u>、現時点でN市が想定している事業や事業者のサービスに関して意見交換。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>まちづくり課の1名</u>が内閣官房主催のマッチングイベントに参加。 • <u>拠点整備事業者や、健康分野の事業者を中心に</u>、D市で整備している拠点内での事業に関して意見交換。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>企画課、総務課の5名</u>が内閣官房主催のマッチングイベントに参加。 • <u>市民参画分野の事業者や、健康分野の事業者を中心に</u>、行政への市民参画やデジタルデバインド対策に関して意見交換。
体制	<ul style="list-style-type: none"> • <u>意見交換に参加した7名で振り返り。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>意見交換に参加していないまちづくり課3名を加え、振り返り。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>意見交換に参加した5名で振り返り。</u>
振り返り時の論点	<ul style="list-style-type: none"> • 活用できそうなデジタル技術があったものの、<u>ITリテラシーが不高い高齢者向けに配慮した事業設計</u>が必要という気付きを得た。 • <u>導入に向けた財源の手当て方法</u>の検討が必要であることを再認識した。 	<ul style="list-style-type: none"> • すぐに活用できるデジタル技術はなかったものの、<u>交流拠点への人の流れの促進に資する事業案の気付きを得た。</u> • 事業者から提案された事業のランニングコストに対する手当ての目途が現時点で立たず、実施が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 意見交換を実施した事業者のサービスを導入することは難しいものの、<u>市独自で開発を予定しているアプリの機能面で新たな気づきを得た。</u> • 具体的には、独自開発予定のアプリにおいて、市からの情報発信やデマンド交通との連携を検討する必要があると気づいた。
振り返り後のアクション	<ul style="list-style-type: none"> • マッチングイベントで情報交換した健康分野のT社と厚生部門の職員を交えて<u>個別の意見交換を実施。</u> • 意見交換では、詳細な見積りや製品に関するデモを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> • マッチングイベント前に設定していた地域課題の解決に向けて連携できそうな事業者とマッチングすることは叶わなかった。 • 一方で、D市の所有する土地の利活用に興味を持った拠点整備事業者と<u>個別で意見交換を実施。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • マッチングイベント前に設定していた市民同士のマッチングシステムに関する情報が十分に収集できなかったため、引き続き、住民同士のマッチングシステムに関する<u>情報収集を実施。</u>

(必要に応じて) 現時点の事業案に関する地域住民の意見収集

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8

- 既存事業をデジタル技術を活用して事業内容を一新する場合や、デジタル技術を活用してまちづくり全体に関わる事業を始める場合には、地域住民の意見を収集することも大切です。
- 民間事業者との意見交換などを踏まえて、固まりつつある事業の方向性が、地域住民のニーズに合致しているかをこのタイミングで確認してみるのも大切です。導入しようとしている製品、サービスや推進しようとしている事業案について、意見を伺ってみましょう。

地域住民の意見収集が必要な例

- 既存事業をデジタル技術を活用して事業内容を一新する場合
例) 交流施設等で行っていた健康教室を、新たにeスポーツを活用した健康教室として推進する
- デジタル技術を活用したまちづくり全体に関わる事業を始める場合
例) 大規模なスマートシティ事業を推進する



簡易アンケートによる意見収集

- 例えば、住民が日常的に利用している公共施設や、地域の交流拠点に出向き、現時点で想定している事業案やデジタル技術に対する意見を貰ってみましょう。



簡易ヒアリングによる意見収集

- 例えば、行政窓口や公共施設を利用する住民に対して、事業案を説明した上で、事業に関する意見をヒアリングしてみることも一案です。

例)

S村では、庁内職員が公共施設や地域のバス停などに出向き、現時点で想定している事業案を説明した上で、それに対する意見を地域住民から吸い上げていました。



Point !

- デジタル技術を活用した事業に対して抵抗感や不安を感じる住民も一定数いることが予想されます。そこで吸い上げた意見は事業の詳細を検討する際の検討材料にもなります。率先して地域住民の感触を伺ってみましょう。

デジタル技術の種類の特定・ 「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- ・ 事業の方向性の検討内容や情報収集した内容、民間事業者との意見交換を踏まえ、内容を整理しましょう。
- ・ 推進予定の事業が、誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくりに繋がるか、5要素に沿う事業であるか、ウェルビーイングの向上に資するか、自団体が掲げる「生涯活躍のまち」全体の将来像の達成に繋がるかの観点で推進予定事業を精査しましょう。
- ・ デジタル技術を選ぶ際の観点としては、価格、機能・性能、使いやすさ、他事業との連携、セキュリティなどがあります。



デジタル技術を選ぶ際の観点

観点（例）

- ① **価格**
 - ・ イニシャルコストやランニングコストが想定内であるか。
- ② **機能・性能**
 - ・ 地域課題解決に必要な機能を有しているか。
 - ・ 事業推進中に機能や性能を拡張できるか。
- ③ **使いやすさ**
 - ・ ITに使い慣れていない高齢者など施策のターゲットとなる人でも使いやすいか。
 - ・ 日々のメンテナンスが少ないか。
- ④ **他事業との連携**
 - ・ 応用することで他事業との連携やシナジーが生まれるか。
 - ・ データ連携基盤などと連携することができるか。
- ⑤ **セキュリティ**
 - ・ 個人情報を取り扱う場合、適切に保存・秘匿化などの処理がされるか。

など



生涯活躍のまち全体の将来像と 推進予定の事業との整合性を確認する際の観点

観点（例）

- ① **「生涯活躍のまち」のコンセプト**
 - ・ 推進予定の事業が「誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくり」につながるか。
- ② **「生涯活躍のまち」の5要素**
 - ・ 「人の流れ」、「交流・居場所」、「住まい」、「健康」、「活躍・しごと」に沿う事業であるか。
- ③ **「生涯活躍のまち」の5要素の横断**
 - ・ 上記の5要素のうち、2つ以上を横断した事業であるか。
- ④ **ウェルビーイング**
 - ・ ウェルビーイングの要素である「こころ」、「からだ」、「社会的なつながり」が満たせる事業であるか。
- ⑤ **自団体が掲げる「生涯活躍のまち」全体の将来像**
 - ・ 掲げている「生涯活躍のまち」全体の将来像の達成に繋がる事業であるか。

など



Point !

- ・ 事業検討時に、「生涯活躍のまち」全体の将来像を策定していない場合は、このタイミングで、全体の将来像を考えてみることも良いでしょう。

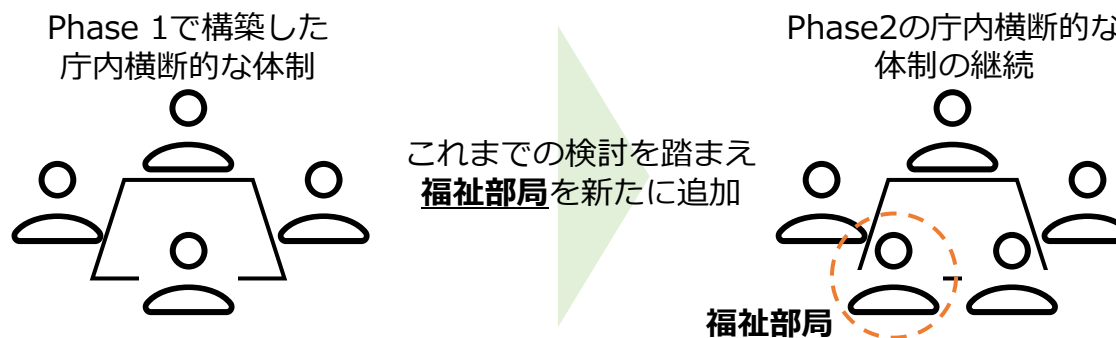
庁内横断的な検討体制の継続

プロセス	2-1	2-2	2-3	2-4
	2-5	2-6	2-7	2-8



- Phase2の各プロセスは、Phase1で構築した庁内横断的な検討体制を基に検討をすすめてみてください。
- 事業の方向性が見えてきた段階で、庁内体制を見直すことも一案です。
- 検討体制が大規模な場合、事業に対する担当者の熱量や食いつきが関係課によっては異なるため、検討を進める上では、熱量のある担当者を中心に巻き込むことも選択肢の1つです。

庁内横断的な検討体制の継続（体制見直しのイメージ）



検討体制の継続におけるポイント

- デジタル技術や民間事業者の情報収集、民間事業者との意見交換を踏まえ、事業案をブラッシュアップした結果、庁内横断的な検討体制に、**直接関係のない部局が含まれている場合や関係部局が含まれていない場合は、体制を見直すことも大切です。**
- また、部局によって、事業に対する担当者の熱量や食いつきが異なる場合があるため、**熱量のある担当者を中心に巻き込みながら、プロセスを進めていくことも考えられます。**

例)

- T市では、中山間地域の高齢者向けの移動販売事業を福祉部局が中心となり検討を進めていた。移動販売では日用品の他に、医薬品の販売を検討しており、**地域の薬剤師会との調整が必要となったため、企画課も検討体制に加えた上で、企画課に関係者との調整を依頼した。**
- S村では、企画課が中心となりドローンを活用した事業を検討していたが、企画課と産業課の話し合いに折り合いがつかず、検討スピードが鈍化。**企画課が単独で検討を進め、庁外の関係者からの合意が得られた後に再度、産業課を巻き込んだ。**

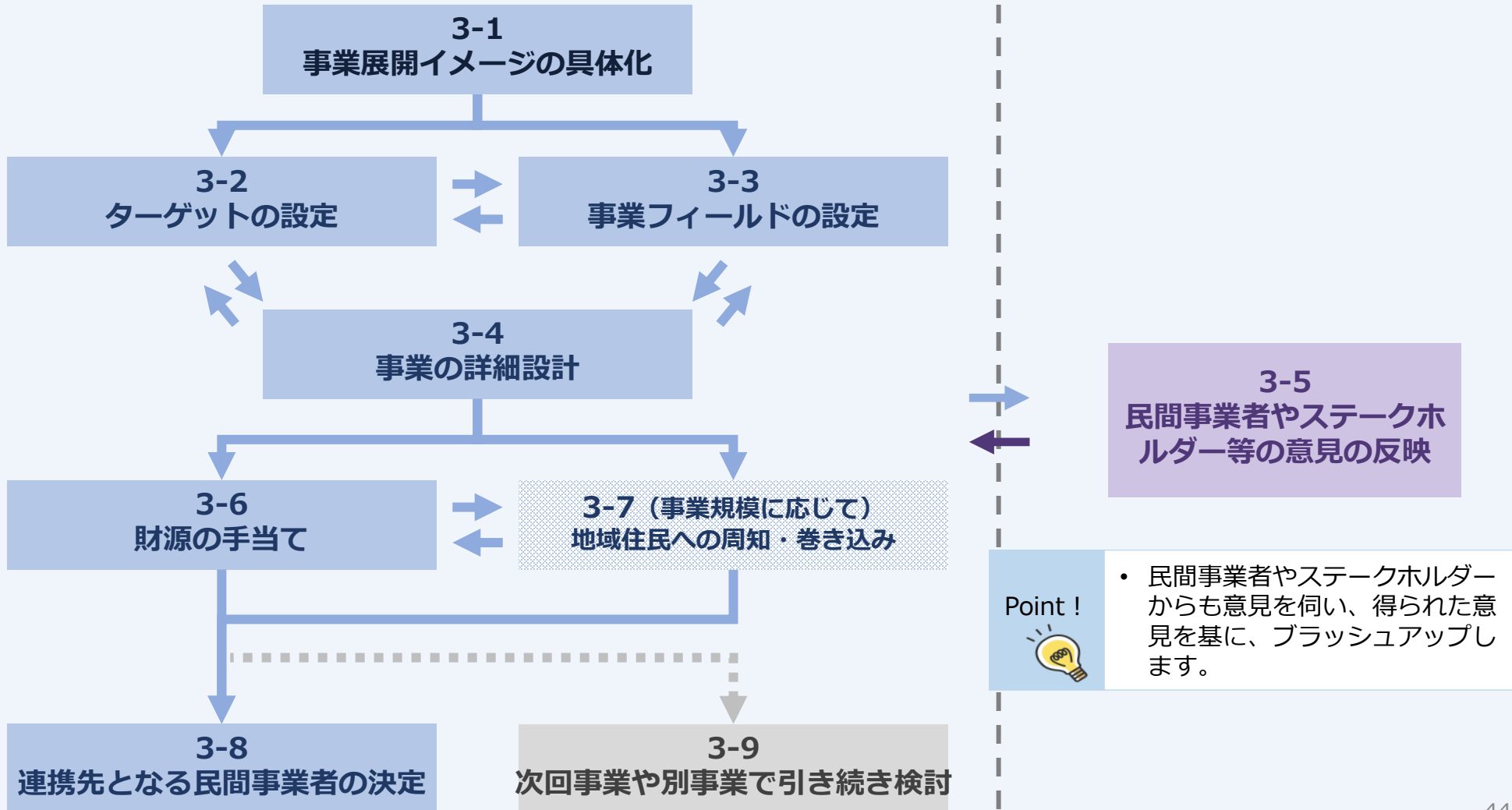


Point !

- Phase1と同様に、会議体にこだわる必要はなく、各部局に情報収集への協力を依頼することや、事業の方向性に関するたたき台を作成した上で意見を仰ぐなどの柔軟な連携が必要です。
- 事業の検討が長期間に渡る場合は、担当者の異動に備えて、事業の目的や解決したい地域課題や取り組む意義、構想、事業の全体像を関係職員に共有することが重要です。

Phase3（事業の具体化）の全体像

- 活用するデジタル技術の種類が決まったら、いよいよ事業の具体化に入っていきます。
- Phase3では、まず施策展開のイメージを具体化した上で、事業の利用者や事業フィールド、詳細を設計していきます。その後、地域住民への周知や財源の手当てを行った上で、連携先となる民間事業者を決定しましょう。
- これまでと同様に取組の内容や検討状況に合わせて、下記のプロセスを参考に実情に合わせて検討を進めてみてください。



事業展開イメージの具体化

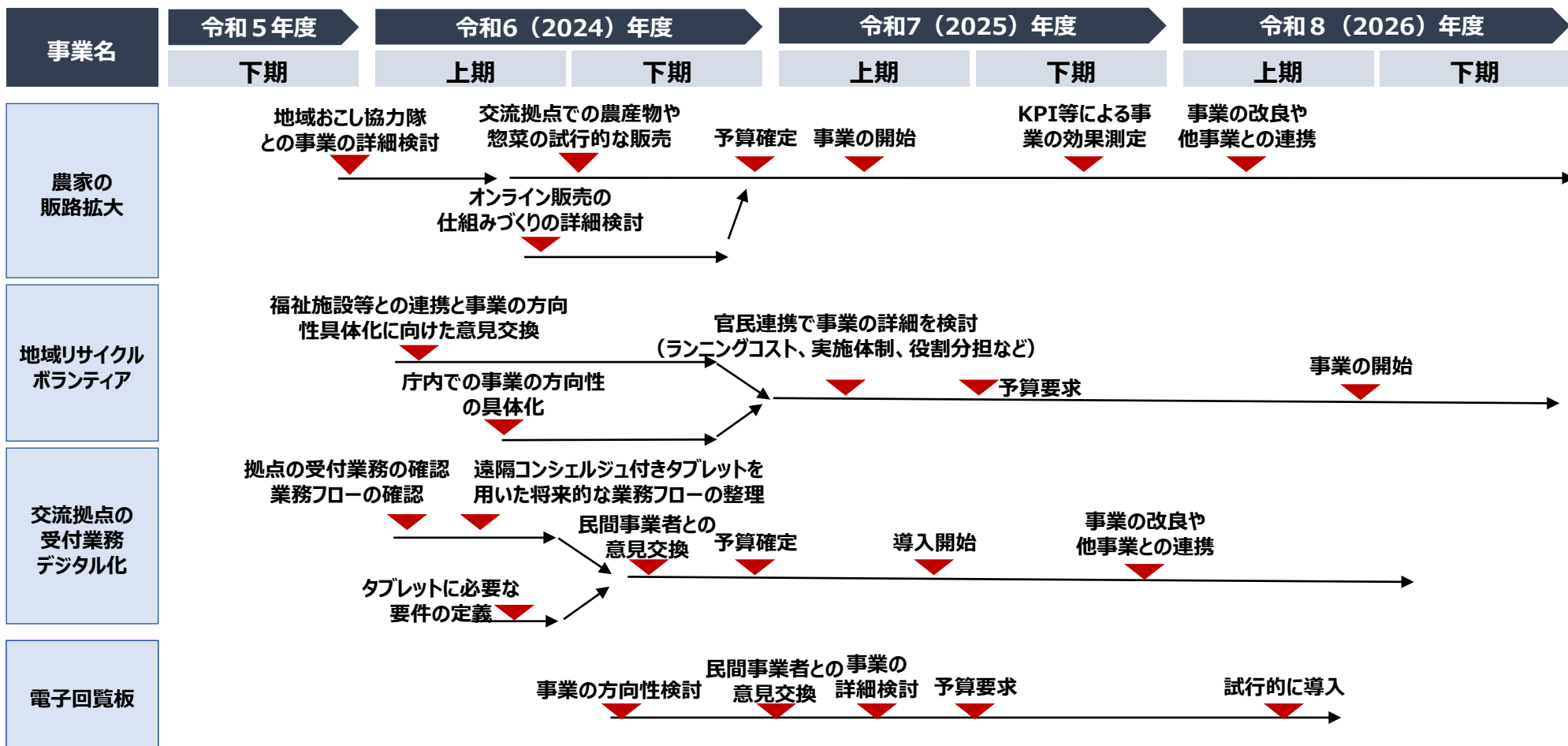
プロセス

3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
3-6	3-7	3-8	3-9	



- 現状の確認（Phase1）で設定した将来像や、方向性の具体化（Phase2）で決定したデジタル技術の種類を基に、事業の展開のイメージを具体化しましょう。現状の確認（Phase1）で設定した日程・マイルストーンを更新する形でも問題ありません。
- 複数事業の実施を検討している場合は、半期単位で各事業でどのようなことを実施していくのかをスケジュールに落とし込んでみてください。

事業展開イメージの具体化（例）



ターゲットの設定

- これまでの検討結果を基に、事業の継続性を確保するための具体的なターゲットを設定しましょう。
- 地域課題の設定（Phase1）や方向性の具体化（Phase2）の検討の中で定めた将来像や、事業の目的や得たい効果、既存の取組などとの連携を考慮して、ターゲットを設定しましょう。
- また、事業実施後に事業の利用者が増えるような工夫もあわせて考えてみてください。

ターゲットの設定前



ターゲットの設定

ターゲットの設定後



① 事業の継続性を確保するためのターゲット設定

▶ 中心となるターゲットの他に、事業効果を波及させたいグループを考え、ターゲットを設定しましょう。

例：高齢者向けに施策を検討していたが、高齢者だけでは事業が成り立たなくなる懸念があったため、家族も対象を拡大するなど内容を見直した。

② 利用者増加に向けた工夫

▶ ターゲットを具体的に絞り込むことが難しく、地域住民全体をターゲットにする場合は、事業の利用者が当初の想定よりも少なくなる可能性もあるため、**利用者増加に向けた工夫も考える必要があります。**

利用者の具体化の例

取組の背景

- 安芸太田町では、**40歳代から医療費が大幅に上がり始めることや、働き盛りの保護者世代は運動無関心層が多いこと、運動の習慣化が難しいこと**を背景に、地域住民の運動の習慣化に向けた**ウォーキング事業**を検討していた。

ターゲットの設定

- **習慣的に運動する社会人層が少ないことや、地域住民を広く巻き込むために、20歳以上を事業のターゲットとした。**

利用者増加のための工夫点

- 20歳以上を事業のターゲットとしたものの、ターゲット層の多くが、日々育児や就労に追われ、運動する時間がないことや、運動への動機づけがないことが課題であり、**ウォーキング事業を実施するだけでは、継続的な参加に繋がらない**と考えており、**地域貢献要素を追加することで、利用者増加に取り組んだ。**
- 具体的には、**1日の目標歩数に対する参加者の日々の達成度合いに応じて、町内の小中学校等へ図書カードを寄付する要素を追加し、運動への動機づけを図った。**

事業フィールドの設定

プロセス

3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
3-6	3-7	3-8	3-9	



- 事業内容に応じて、適切な事業フィールドを設定しましょう。事業フィールドは、地域全体で事業を推進する場合や、地域を絞り事業を推進する場合、対象者を絞り事業を推進する場合など様々考えられます。
- 事業フィールドを絞って事業を推進する場合は、事業の目的を達成できることや事業効果を十分に得られること、事業の対象者が密集していることなどが指標となります。

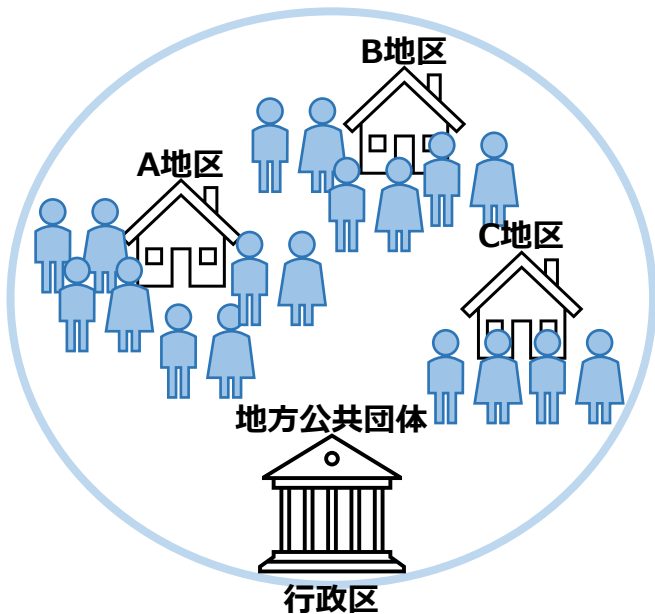
【事業フィールドの設定における観点（例）】

- 事業の目的を達成できるか
- 事業効果を十分に得られるか
- ターゲット設定した事業の対象者が密集しているかなど

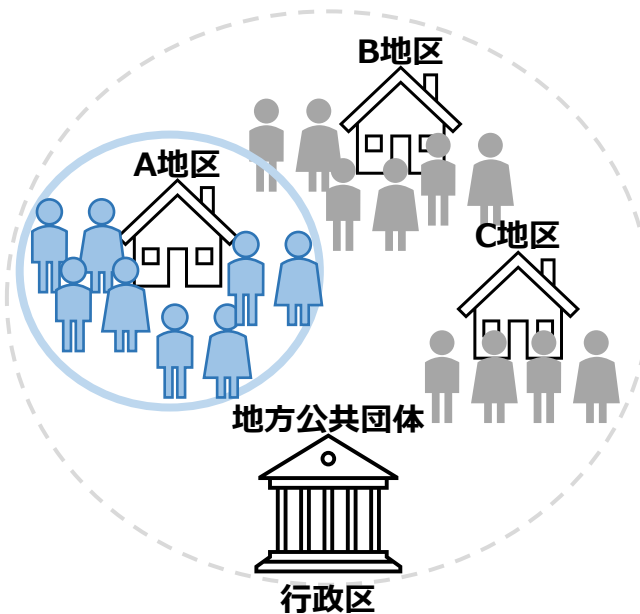


- 地域の公平性などの観点から、「とりあえず町全域で」となりがちですが、事業目的に照らして、改めて事業フィールドの設定を考えることが大切です。
- ターゲット設定と同様に、利用者を増やして事業の持続可能性を高めるために、適切な事業フィールドを設定しましょう。民間事業者など事業の推進主体とともに、事業フィールドを活用して事業の利用者を増やすことも検討してみてください。

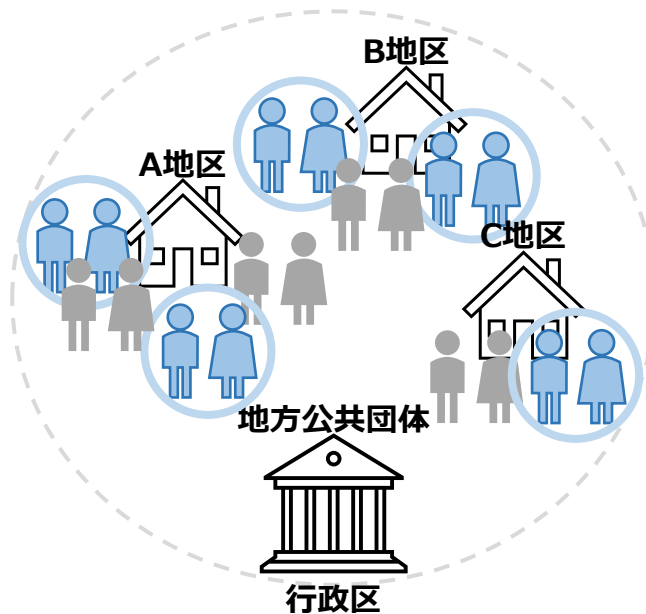
①地域全体で事業を推進する場合



②地域を絞り事業を推進する場合



③高齢者など対象者を絞り事業を推進する場合



事業の詳細設計①

- 設定したターゲットや事業フィールドを基に事業の詳細化を行っていきましょう。
- 事業を実施する背景や現状・課題、実現したい状態、業務内容、事業期間、KPI、事業スキーム、委託事業者と行政の役割分担を整理しましょう。



事業の背景や
現状、課題

※ Phase1の地域課題の設定や、地域課題の検証で収集した情報を基に事業を実施する背景や、まちの直面している課題を修正する必要がある場合は、この段階で修正してみてください。



地域課題の
目指すゴール

※ Phase1で設定した地域課題の目指すゴールを修正する必要がある場合は、この段階で修正してみてください。



事業内容

- **事業内容を詳細化しましょう。**
 - どのようなデジタル技術を活用してどういった事業を推進するのかを仕様書に記載できる粒度感でまとめてみてください。
 - また連携できる事業についても考えてみてください。



事業スキーム

- **連携する民間事業者の選定方法や民間事業者へのインセンティブ、財源確保方法などを詳細化しましょう。**
 - 財源の確保する観点では、利用者に金銭的負担を設定することも考えられます。



事業期間

- **事業期間を設定しましょう。**
 - 試行的に単年度で実施する場合や、交付金を活用し交付金の交付年度で実施する場合など様々な事業期間が考えられます。



連携先事業者と
行政の役割分担

- **連携先となる民間事業者と行政の役割分担を詳細化しましょう。**
 - 事業の利用者を増やすための方策（周知・広報など）の検討・推進に関する役割を決めずに事業を開始してしまい、当初想定していた利用者数に達しなかったという事例もあります。責任の所在を明らかにするという点からも細かい役割分担も決めておきましょう。



KPI

- **事業の効果を想定するためのKPIを設定しましょう。**
 - ただし、事業実施前から達成が難しいと考えられる過大なKPIや、事業の意義が揺らぐ過少なKPIとならないように注意が必要です。

事業の詳細設計②

- 例えば、地域住民の健康増進に向けたデジタルサポート事業では、下記のように事業の概要、解決したい課題、目指すゴールを整理しています。

事業の詳細設計の例

事業名	地域住民の健康増進に向けたデジタルサポート事業	対応する5分野	健康
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内コミュニティセンター等の拠点に健康指標を数値化できる機器を設置し、地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態が見える・気づくことにより、健康により関心を持ち、健康づくりに継続的に取り組める環境を整える。 また、健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図るため、特典付きの健康ポイント制度導入することで、地域住民の健康増進のサポートを行う。 		
事業実施により解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含めた生活習慣病に関する医療費の割合も高く、市民アンケートの結果では、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。 これまで、市で実施する各種健康づくり事業を始め、近年は市内の各地区のコミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施しており、高齢者を中心に健康づくりへの意識は高まりつつあるものの、教室自体への参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されている。そのため、取組効果を可視化することにより、今後も継続していくことの動機付け、また未参加者へのPR、事業内容の見直し等の課題解決を図りたい。 		
地域課題の目指すゴール	<ul style="list-style-type: none"> 各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置し、住民が気軽に自身の健康状態や身体状態をデジタルで把握できるようにする。 さらに、ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。 また、デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミュニティセンターで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していき、地域住民の身体機能維持や予防を推進することはもちろん、「健康」をきっかけにコミュニティセンターに人が集うことでの交流促進を図る。 		

事業内容だけでなく、これまでの検討結果を踏まえ、どのような地域課題を解決したいのか、目指すゴールは何かを記載してみましょう。

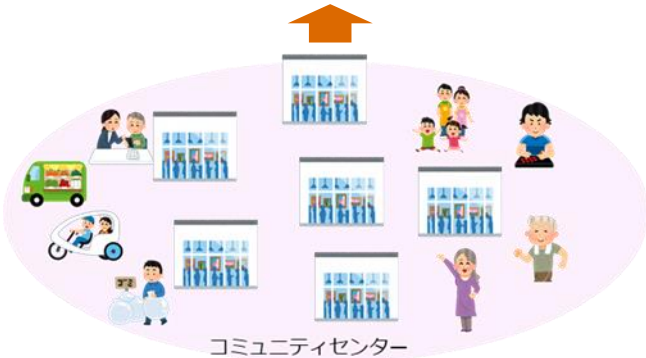
- 例えば、地域住民の健康増進に向けたデジタルサポート事業では、下記のように生涯活躍のまち全体の将来像との関係性や連携できる可能性のある他事業とその連携方法についても整理しています。

事業の詳細設計の例

生涯活躍のまち全体の将来像と事業目的・効果の関連性

「将来にわたり住み慣れた場所で暮らせる街」へ

地域住民の交流が活発で、**地域活動が継続して成り立っており**、また、**地域住民同士による支え合いの生活支援サービス等**が実施されるなど、**誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる基盤を構築**。



コミュニティセンターを起点とした健康づくり・居場所づくりを実施し、**新たな交流やコミュニティ活性化**を促進。

事業と連携できる可能性のある他事業と連携方法

交流・居場所	<ul style="list-style-type: none"> 各地域での健康教室等への参加者増による交流・居場所づくり e-sports関連イベントと健康づくり事業とのコラボ 	活躍・しごと	<ul style="list-style-type: none"> 移動困難者への移動支援や、地域食堂等を地域の有償ボランティアで行うことで、活躍の場を作る
人の流れ	<ul style="list-style-type: none"> 移動困難者を対象にコミュニティセンターへの移動を支援し、事業への参加を促す コミュニティセンターから市営バスを利用することにより、市営バスの効率化を図り、利便性を高める 	健康	
住まい	<ul style="list-style-type: none"> コミセンの一部、または空き家等を加工所等に改修し、地域食材等を活用した弁当作りなどに活用。地域食堂や、移動支援や見守りに合わせて弁当配送サービスを展開 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 健康データの見方等を含めたデジタルデバインド教室の開催 市が実施する地域通貨や今後検討予定の健康ポイント事業との連携

生涯活躍のまち全体の将来像と事業の関連性をイラストなどを用いて整理しましょう。
また、事業連携の可能性のある事業を洗い出し、今後の事業連携に向けた整理もしておくことでPhase4の他事業との連携で役に立ちます

事業の詳細設計④

プロセス	3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
	3-6	3-7	3-8	3-9	



- 例えば、地域住民の健康増進に向けたデジタルサポート事業では、下記のように事業内容やKPI、民間事業者との役割分担等を整理しています。

事業の詳細設計の例

事業の利用者	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを実施している、または、健康づくりに興味がある地域住民（主に高齢者を想定） 	事業利用者にとっての参加メリット	<ul style="list-style-type: none"> 利用者自身の健康状態・身体状態が把握できるとともに、ポイント制度によるインセンティブにより、目標達成などへのモチベーションUP
利用者にアプローチする方法 (宣伝など)	<ul style="list-style-type: none"> 市報やHP、SNSによる情報発信 市の健康づくり事業に参加している人、各コミセンで健康づくり事業に参加している人への情報発信 利用者の効果測定の結果も情報発信し、新規利用者獲得等に繋げる 	利用者増加のために連携した方がよい団体/機関	<ul style="list-style-type: none"> 市内のコミュニティに関する協議会 医師会 大学 メディア 商工会議所
事業を実施するフィールド	<ul style="list-style-type: none"> 地区ごとのコミュニティセンターを中心として実施 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 市の健康づくり事業、介護予防事業への参加者数 各コミュニティセンターで実施する各種健康教室等への参加者数 コミュニティセンターの利用者数 		
財源イメージ (ビジネスモデル)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用 ポイント制度（インセンティブ）については、事業参加者から参加料を徴収し、還元分に充当することも検討 また、総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の活用も目指す 		
民間事業者の概要 (業種など)	<ul style="list-style-type: none"> 健康や身体機能に関するデータの収集、健康づくりするサービスを提供している民間事業者 		
民間事業者に求める役割・必要な能力	<ul style="list-style-type: none"> 測定機器の提供、測定データの収集・管理、健康づくりに特化したポイント制度導入のノウハウ、その他関連する健康づくりサービスの提供などを一貫して行っていただく 		

民間事業者やステークホルダー等の意見の反映①

プロセス

3-1

3-2

3-3

3-4

3-5

3-6

3-7

3-8

3-9



- デジタル技術を活用した事業は導入することが目的ではなく、できるだけ多くの利用者に活用いただくことが重要です。
- そのため、事業の実施主体やデジタル技術の提供主体となる民間事業者だけでなく、地域企業や地域コミュニティ団体、地域住民などのステークホルダーからの意見を吸い上げ、事業の詳細化に活かせる情報を収集してみましょう。



【意見の反映方法（例）】

- ① Phase2で決定したデジタル技術に関する製品やサービスを展開している事業者と意見交換し、機能や費用感を把握。
- ② 事業テーマに関連する地域住民や、関係者の意見を伺い、表面化していないニーズを探る。
(例 公共施設運営主体に現在の課題感などをヒアリング)。
- ③ 同じような課題に取り組んでいる他の地方公共団体にヒアリングを行い、事業実施上の工夫点を伺う。
- ④ 検討しているデジタルサービスを、一部の地域で試行して、生の声を収集。

※上記はイメージ図で、ステークホルダーを網羅的に示したものではありません







Point !

- 事業の民間事業者やステークホルダー等から吸い上げた意見は必要に応じて事業の詳細設計に活かしていきましょう。

- 民間事業者やステークホルダー等の意見の反映に関する事例をまとめましたので、参考にしてみてください。

民間事業者やステークホルダー等の意見の反映の例

方法	例
 <p>事業者との意見交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> N市は、地域住民の健康増進・維持に関する事業実施に向けて、健康状態測定機器の開発等を行っているT社と意見交換を行い、製品の特長や、導入する場合の詳細なランニングコストを確認していました。
 <p>関係者との意見交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> F市は、実施しているリスクリング、リカレント教育に関する事業の参加者へアンケート調査を実施し、どのような講座やテーマにニーズがあるのかを調査し、事業計画に反映していました。
 <p>他の地方公共団体へのヒアリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> A町は、地域通貨事業実施に向けて、A町が思い描いている事業と類似する地域通貨事業に取り組むK市を視察し、実際の運用状況や運用する際の注意点等をヒアリングしていました。 また、K市の視察にあたっては、実施予定事業の主体となる地元の商工会議所の事務局長とともに訪問し、早い段階から商工会議所を巻き込み事業に関する共通認識を作っていました。
 <p>一部地域での試行</p>	<ul style="list-style-type: none"> A市では、eスポーツを活用した多世代交流事業実施に向けて、まずは、企画部局と、事業検討のために立ち上げた官民連携の協議会との間で実験的にeスポーツを試行し、試行する中で気が付いた点を事業内容に反映していました。

財源の手当て

- 事業の詳細が決定したのちに、事業実施に向けて財源を確保しましょう。
- 予算要求を行い地方公共団体内で財源を確保するほかに、国や都道府県が提供している補助金や交付金などに申請し、財源を確保することも可能です。

財源の手当ての方法（例）	分類	内容
① 予算要求を行い財源を確保	デジタル田園都市国家構想交付金	<ul style="list-style-type: none"> • 地域課題解決や魅力向上に向けたデジタル実装に必要な経費などを支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 書かない窓口 ➢ 地域アプリ <p>など</p>
② デジタル田園都市国家構想交付金を活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル実装タイプ ➢ 地方創生拠点整備タイプ ➢ 地方創生推進タイプ ➢ 地域産業構造転換インフラ整備タイプ 		<ul style="list-style-type: none"> • 主に拠点施設の整備事業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の交流拠点の整備 ➢ 多世代交流センターの整備 ➢ サテライトオフィスの整備 <p>など</p>
③ その他の交付金や補助金を活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業版ふるさと納税 ➢ 都市再生構築戦略事業交付金 ➢ 空き家再生等推進事業交付金 <p>など</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 主に地方創生に資する取組（ソフト事業）を支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ まちおこしカフェの運営 ➢ SNSを活用した関係人口増加 ➢ 移住・定住相談事業 <p>など</p>
④ 事業実施主体の自主財源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 民間事業者が予算化 ➢ 社会福祉法人が予算化 <p>など</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 産業構造転換の加速化に資する大規模な生産拠点整備における関連インフラへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 半導体 <p>など</p>

(事業規模に応じて) 地域住民への周知・巻き込み

プロセス

3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
3-6	3-7	3-8	3-9	



- 最終的には、地域住民への周知や巻き込みを工夫し、事業に対する理解を得ていただくことが大切ですが、デジタル技術を活用した大がかりな事業など、事業によっては早い段階から地域住民を巻き込むことが重要です。
- 周知方法としては、首長等による住民向けの説明会や地域コミュニティや地域イベントでの周知なども考えられます。

事業規模に応じた地域住民への周知・巻き込み

目的

- 大規模事業など、まちづくり全体に関わる事業の場合**、詳細が決まった段階で、地域住民に周知を行うことで、事業に関する理解を得る。

考えられる周知・巻き込み方法

- 住民向けの**事業説明会の開催**
- 行政に関する**広報誌への情報掲載**
- 事業に関する**リーフレットの配布や設置**
- 地域コミュニティや地域イベントでの周知**
(交流拠点や老人クラブ、町内会の会合での周知) など

大規模事業における地域住民への周知・巻き込みの例

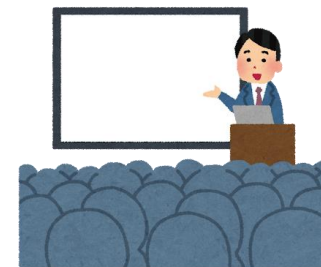
取組：スーパーシティ事業

周知・巻き込み内容

- S村では、村長による**スーパーシティ事業に関する住民説明会を複数回実施**。
- スーパーシティ構想の推進体制や事業の概要を住民に対して説明し、事業に関する質問を受け付けた。
- また、**希望に応じて少人数でもスーパーシティ事業に関する説明会を町の担当課である企画課が開催**しており、構想全体の内容から、提供している各サービスの利用方法などの細かい説明を行い、地域住民への事業周知や巻き込みを行っている。



スーパーシティ事業イメージ



住民説明会のイメージ

Point !



- まち全体を対象にしてデジタル技術を活用した事業を行うなど、大がかりな事業ほど、早い段階から地域住民を巻き込むことが大切です。

連携先となる民間事業者の決定

プロセス	3-1	3-2	3-3	3-4	3-5
	3-6	3-7	3-8	3-9	



- Phase3のゴールは事業の連携先や委託先となる民間事業者が決定していることです。
- 事業者の選定においては、解決すべき地域課題や事業目的を踏まえた事業を実施できる事業者であることはもちろんのこと、デジタル技術を活用した事業では実装後に定着するかが鍵となるため、事業フィールドとなる地域において密着しながら事業を行う見込みがあることも意識してみてください。

事業者選定において意識すべき点



✓ 解決すべき地域課題や事業目的を踏まえた事業を実施できるか

- ▶ 仕様書で記載した事業内容に関する提案が妥当か
- ▶ 事業者の有するノウハウや知見を用いて独自の提案がなされているか
- ▶ 事業全体のスケジュールが妥当か
- ▶ 類似する事業の実績を有しているか
- ▶ 業務実施に必要な知識・経験を有しているか

など

✓ 事業フィールドとなる地域において密着しながら事業を行う見込みがあるか

- ▶ デジタル技術を活用した事業実装後の広報活動は十分か
- ▶ 実装後の地域住民へのサポート体制は十分か
- ▶ 事業の実施体制が妥当であるか

など

- S村の事業は、交付金を活用した事業であったため、住民の裨益性やQOL (Well-being) などの**交付金の申請上求められる条件と事業者の提案内容が合致しているか、品質やスケジュールに問題がないかをプロポーザル形式で確認していた。**
- また、連携先を公募するにあたっては、**ソーシャルベンチャー会社に出資していること、村民がすぐにサービスに関する疑問を解消できるようなサポート体制が構築できること、村内に事業所があること**を条件にしていた。



Phase3のゴール：連携先となる事業者の決定

- 公募等の手続きをもとに連携先や委託先となる民間事業者を決定しましょう。

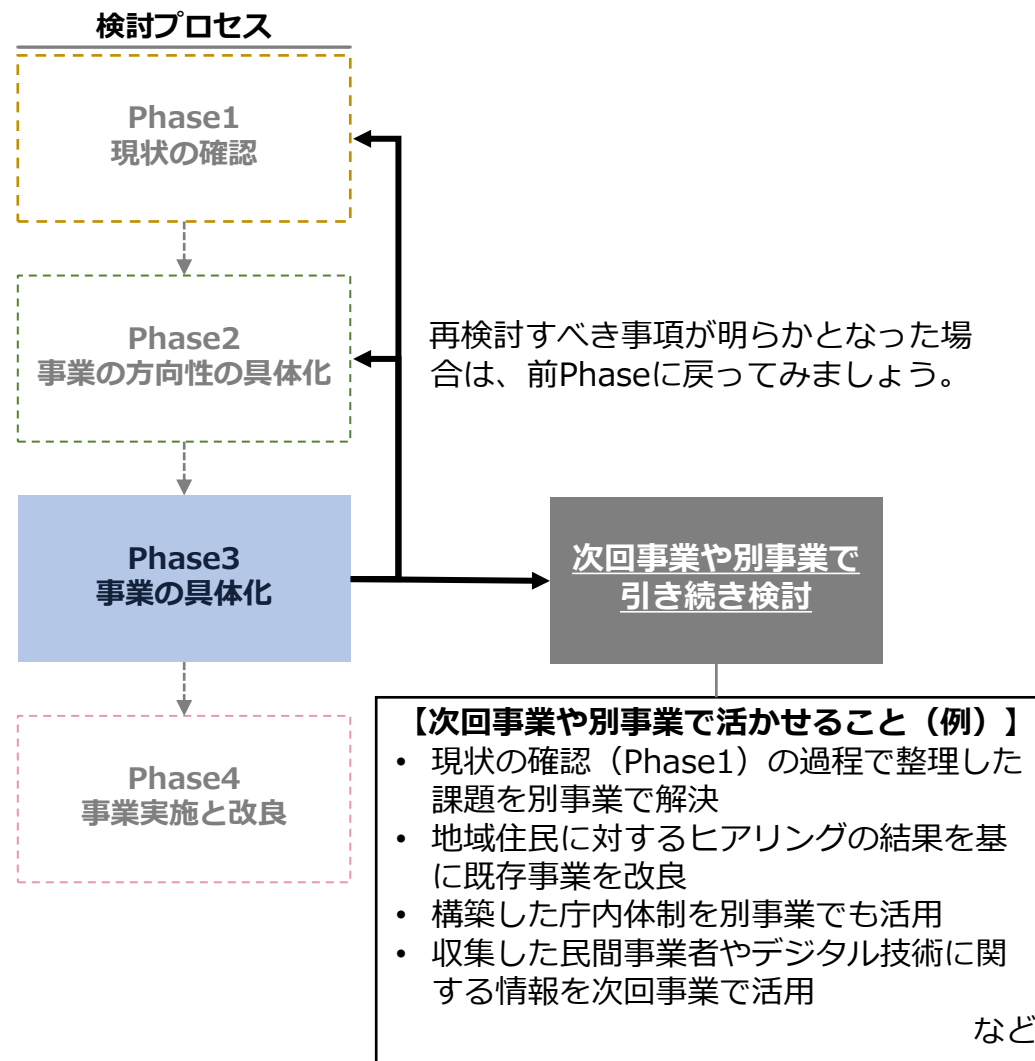
Point !



- デジタル技術を活用した事業は、実装後に継続的に利用されるかが大切です。
- 継続的な利用を促すには、地域住民向けのサポートが充実しているかが鍵となります。
(例：地域住民が事業の利用方法を気軽に聞ける窓口がある など)

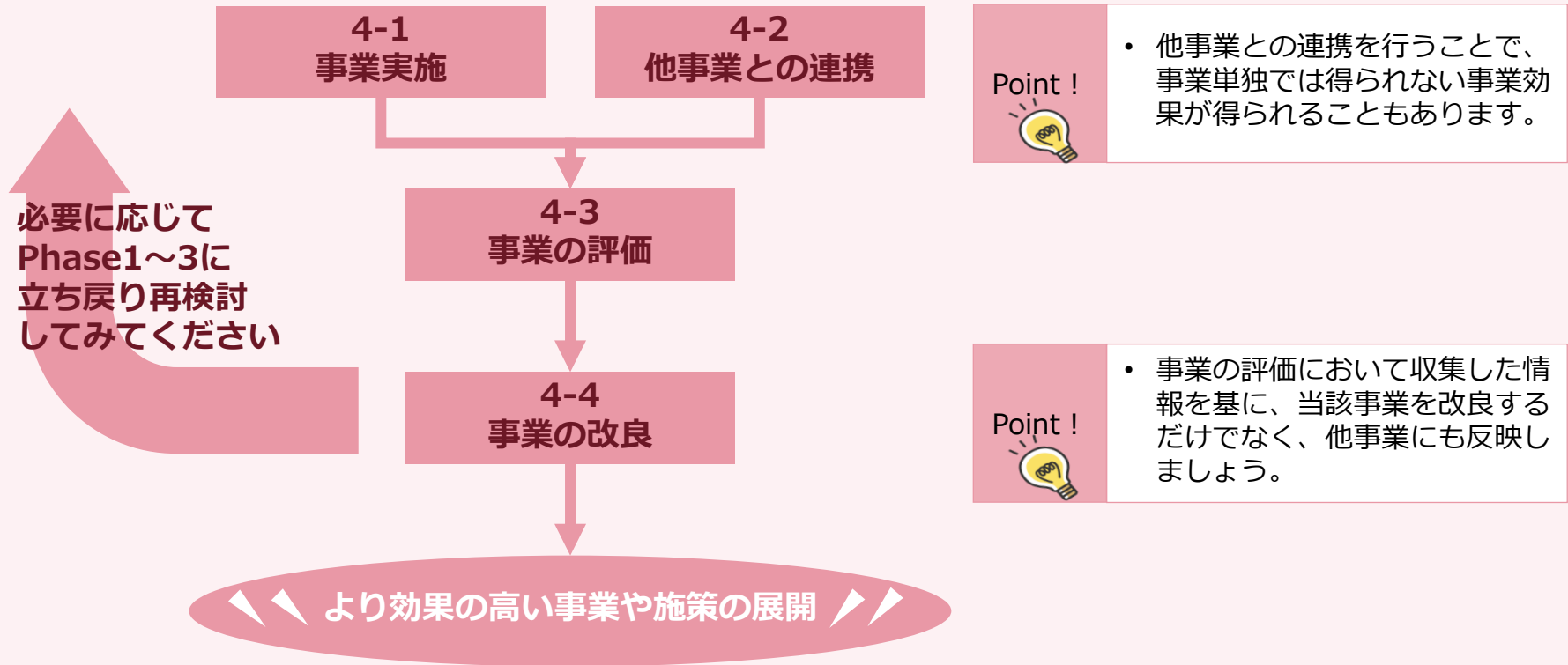
次回事業や別事業で引き続き検討

- 事業の詳細を検討したものの、事業化に至らない場合やPhase1、2に立ち戻り継続して事業を検討する場合も考えられます。
- また、事業化を取りやめた場合でも、検討した内容を将来的な事業や既存の事業に活かすことも大切です。
- 例えば、現状の確認の過程で整理した課題を別事業で解決を図ったり、構築した庁内体制を別事業でも活用してみたりすることも考えられます。



Phase4（事業実施と改良）の全体像

- 具体的な事業内容や連携先の民間事業者等が決定した後は、事業実施に移っていきます。
- 事業を実施する中で、他の「生涯活躍のまち」事業や既存施策との連携を積極的に図り、事業効果の最大化を狙っていきましょう。
- また、事業の評価を通じて、事業の改良を行い、より効果の高い事業や施策を展開してみてください。



- 連携先の民間事業者等とともにサービスや事業の実装と定着を図っていきましょう。
- 事業実施においては、「首尾一貫した事業実施」、「民間事業者等と行政の役割分担の明確化」、「利用者の確保」、「民間事業者等との密なコミュニケーション」、「スケジュール管理」が大切となります。

▼地方公共団体の事例

• T市では、**若者等に魅力のあるしごと・産業の創出につながる起業家の育成を目的に**、数年前から全国の応募者が参加してもらえるようオンラインとリアルを融合させたビジネスコンテストを開催している。**将来像や問題意識を変えず継続することで、年々関係者が増加し盛り上がっている。**

• S村では、サービス実装後の普及促進施策を委託事業者または、行政の**どちらが担当するかを明確にしていなかったために、サービスの普及の取組に想定以上の時間を要してしまった。**それを踏まえ、以降は役割分担を明確化するようになった。

• A町では、地域通貨の導入にあたり、利用者の利便性を高めるために、**QRコードを読み取るだけで決済が完了する仕組みや、加盟店に決済用のiPadを貸与するなどの工夫を行っている。**

• F市では、事業実施までの期限がタイトに決まっていたため、連携先の大学と不定期に打ち合わせを設けるのではなく、**毎週決まった曜日に定例会議を設け、タスクの進捗を共有**することで、次回会議までの作業感を持たせるとともに、進捗確認ができ、結果的に事業が円滑に進んだ。

• S村では、様々な事業でのデータ利活用に向けてデータ連携基盤を整備していた。**基盤整備の完了が遅延すると、データの利活用を検討している他の事業にも大きな影響が及ぶ**ことから、事業開始当初からスケジュールを綿密に管理していた。

▼事業実施におけるポイント

継続した事業実施

- 事業検討時に設定した**地域課題の解決や目指す将来像の実現に向けた取組となっているか**を念頭に置き、事業を進めましょう。
- 事業を単発や短期間で終了させないように、継続した取組とすることで地域に関わる関係者を増やします。

民間事業者等と行政の役割分担の明確化

- 利用者からの問い合わせ対応等、事業実施後に発生するタスクについて、**細かい点も役割分担**を明確にしておきましょう。

利用者の確保

- 様々な人々に利用してもらうため、多様なチャネルを利用し、事業に関する広報を行いましょう。
- 利用者目線に立ち、**使いやすいサービスやユーザーインターフェース**を心がけましょう。

民間事業者との密なコミュニケーション

- 決まった曜日や時間に定例会議を設け、話し合いを行うことは、事業の進捗を滞らせないためにも有効です。

スケジュール

- デジタル技術を活用した事業の場合、関係者やタスクが多くなることもあり、**スケジュール管理が重要**です。
- 予め遅延すると事業全体に影響を及ぼす行程（クリティカルパス）を可視化しておきましょう。

- 「生涯活躍のまち」は個別に事業を推進するのではなく、複数分野を組み合わせることで相乗効果を重ね合わせていくことが大切です。
- 他事業との連携にあたっては、事業を実施することによって得られる効果から連携できる他の事業がないか検討する方法や「生涯活躍のまち」の5分野の観点で連携できる他の事業がないかをブレインストーミング形式で見つける方法などがあります。

連携方法①

事業効果の観点からの検討

具体例

- K町では、ウォーキングを通じた健康づくり事業を実施しており、**事業の一環として夜にウォーキングするナイトウォークを実施していた。**
- 地域住民が夜にウォーキングすることで、**夜間の外出人口が増え、パトロールにも繋がるという効果に着目し、ナイトウォークと合わせて、地域防災パトロール、道路管理夜間パトロールを実施**することで、健康づくりだけでなく、地域の安全確保にも繋がる取組に変化している。

連携方法②

「生涯活躍のまち」の5分野の観点で連携できる他の事業がないか検討

人の流れ 交流・居場所 活躍・しごと
住まい 健康

具体例

- A町では、各地域に地域住民の生活サポート拠点を整備し、**交流・居場所を起点に新たな事業の実施や連携を図っている。**
- 具体的には、住民が交流の場として利用する温浴施設に、就労継続支援A型事業所（食事処）を併設することで、**障がい者も含めた地域住民の交流の場（交流・居場所）になるだけでなく、障がいを持った人の活躍の場（活躍・しごと）も合わせ持つ拠点となっている。**
- また、温泉に入れるだけでなく、**地域住民のクラブ活動やサークル活動、小中学生の放課後デイサービスの場にもなっており、温浴施設を中心に人の流れができ、多世代が交流する場にもなっている。**

連携方法③

既存の取組を活用する観点からの検討

具体例

- T市は、民間事業者と連携して地域の交流拠点等を巡回する移動販売車事業の取組を開始した。
- 移動販売車を利用する地域住民を増やし、交流を活性化させるため、コミュニティセンターで行われている**既存の健康教室と組み合わせる**ことに着目。
- 地域の交流拠点で実施している**健康教室を移動販売車の巡回日に合わせることで、利用者を増やすだけでなく、新たな地域住民の交流も想定している。**

- 事業実施によって得られたアウトプット・アウトカム情報（利用者数、利用者属性、事業による成果 など）を収集し、事業を評価しましょう。評価の際の体制は、関係部局を交えた評価と外部有識者等を交えた評価の2種類があります。
- また、事業実施から見てきた改善点や、利用者からの声・意見を収集し、現在の事業を客観的に評価します。
- 事業の詳細設計時にKPIを設定した場合は達成状況も確認した上で、未達成の場合は要因を分析し、課題を把握しましょう。

事業評価の際の体制

- 事業評価は所管部局だけでなく、関係課を交えて客観的に行いましょう。また、交付金を活用した事業などでは、外部有識者を交えて評価を行っている団体もあります。
- 事業の規模に応じ、関係者を交えた会議体による評価や、行政機関内部の担当部局単位での評価が考えられます。事業規模や内容に応じた評価体制を確保する必要があります。

① 関係部局を交えた評価（内部評価）

- 行政のみならず、連携先の民間事業者等も含め、自らの活動や事業をできるだけ客観的に評価することが求められます。

② 外部有識者等を交えた評価（外部評価）

- 客観性を高めることや、幅広く意見を募ること等による改善も期待できます。例えば、有識者等に見解を聞くほか、類似の取組を行っている地方公共団体や事業主体との意見交換会やシンポジウムなどを開催することも考えられます。

事業評価の流れ

① 事業目的の確認	<ul style="list-style-type: none">• 地域課題や事業の目的を確認した上で、事業評価をするにはどのような情報が必要かを検討しましょう。
② アウトプット・アウトカム情報の収集	<ul style="list-style-type: none">• 解決したい地域課題や事業の実施目的に沿ったアウトプット・アウトカム情報を収集しましょう。情報収集にあたっては、KPIに係る情報に限らず、利用者の声や利用状況など、定量・定性の両側面で多様な情報や意見を吸い上げることにより、実施主体や利用者自身が気付かない課題やニーズ、改善点を見出すことができます。
③ アウトプット・アウトカム情報を用いた多角的な検証や改善の検討	<ul style="list-style-type: none">• 事業を評価する上では、客観的な分析で、事業の効果・成果が発現しているかを確認することが重要です。• 複数年にわたる事業の場合、事業期間終了後にはじめて効果検証を実施してもその結果を当該事業の改善に活かすことができません。そのため、事業期間中の定期的な検証も必要です。• 定期的に事業評価を行うことは、関係者の当事者意識を高め、改善・見直しの責任分担にも繋がります。• また、事業の将来的な自走化も事業評価において重要なポイントになります。自走化に向けた障壁（体制、人材、自主財源等）になっているものがあれば、それを明らかにした上で、改善策を検討していきましょう。
④ 個別に設定している事業のKPIの達成状況の確認	<ul style="list-style-type: none">• 事業においてKPIを設定している場合は、多角的な検証と合わせて達成状況を確認し、未達成のものがある場合にはその要因を分析してみましょう。未達成の原因が設定した指標や水準にあるのか、達成までのプロセスにあるのか等を分析し、改善策を検討してみてください。

- 40歳以上から上昇する医療費の削減や働き盛り世代の運動習慣の定着を目的にウェアラブルデバイスを活用した健康ウォーキング事業の評価を行う場合、ウォーキング事業に参加した人の人数や属性、ウォーキングをしている時間帯・回数、事業を知ったきっかけといった事業に関する基本的な情報だけでなく、事業参加者と不参加者の医療費の比較や、参加者の健康状態、運動習慣の定着度合いといったように、事業目的が達成できているかを評価するための情報を幅広く収集することが大切です。

事業評価に向けた情報収集の例

事業目的 の確認

- ウェアラブルデバイスを活用した健康ウォーキング事業の目的
 - ① 40歳代から上昇する医療費の削減
 - ② 働き盛り世代の運動習慣の定着

アウトプット・ アウトカム情報 の収集

◆ 基本情報

- ウォーキング事業参加者数、属性
- ウォーキングをしている時間帯や回数
- 事業を知ったきっかけ

① 40歳代から上昇する医療費の削減に繋がっているか

- ウォーキング事業参加者と不参加者の医療費の比較
- アンケート等を通じた事業参加前後の健康状態の比較
- 歩数の違いによる健康状態の変化の有無

(例：日常的により多くの歩数を歩いている人の方が睡眠の質が向上している、など)

② 働き盛り世代の運動習慣の定着に繋がっているか

- ウォーキング事業前後の運動習慣の定着の比較
- ウォーキング事業に参加することで得られたプラスの変化の有無

(例：ダイエットにつながった、体力維持につながった、介護予防につながった、など)



Point !

- アウトプット・アウトカム情報は、利用者へのアンケートやヒアリングを通じて収集する他に、活用しているデジタル技術を活かしてデータを収集する方法も考えられます。
(例：参加者が着用しているウェアラブルデバイスから直接睡眠時間を取得する、など)

- 事業の評価で収集した情報を基に、改良すべき点や追加で実施すべき施策がないかを考えてみましょう。
- 事業を通してみつけた課題は、他事業でも課題となっている場合もあるため、必要に応じて他の事業にも反映することも大切です。
- また、このタイミングで、企画部局が主体で推進した事業を他部局の所管とすることや民間事業者等で予算化していただくなど自走化に向けた検討を進める場合もあります。

▼地方公共団体の事例

- S村では、村の大半が高齢者のため、高齢者をターゲットにした見守り事業を当初展開していたが、利用者の増加に伴い悩み、**事業の継続性を確保するために、高齢者の家族ターゲットに加え、事業内容を見直した。**
- S村では、高齢者向けのカラオケ教室事業を開始後に、**利用者から施設の階段の上り下りが大変であることや、施設の化粧室の使い勝手が悪いといった声が寄せられ、その声を踏まえ、改修工事を行うこととなった。**
- F市では、市民向けに学び直しの機会を提供している市民大学事業において、受講者にアンケートを実施したところ、**会計学や行動心理学の講座のニーズが高いことがわかり、次年度のカリキュラムとして新たに組み込むこととなった。**
- F市は、高齢者等向けのデジタルサポート事業において、**高齢者等には紙媒体での広報が有効的**であることから、目に留まりやすい場所にポスターを掲示するなど、事業を知らない方に知ってもらう工夫や導線づくりを意識している。
- A市は、前年度より実施していた高齢者向けのeスポーツ事業を、**市内の社会福祉協議会内で予算化してもらい、今年度から社会福祉協議会が事業主体となり、事業に取り組んでいる。**
- T市では、高齢者向けの移動販売事業の検討時、庁内外を含め関係者が多かったことから、**調整役を担う企画部局が検討主体となっていたが、事業実施のタイミングで、自走化を見据え高齢福祉部局が推進主体となった。**

▼事業改良や追加施策を検討する上での観点

ターゲット

- デジタル技術を活用した事業の場合、一定のランニングコストがかかることが想定されます。**1人あたりの負担額を軽減するためにターゲットを広げる**ことも考えてみましょう。

事業フィールド

- 想定よりも利用者が伸び悩んでいる場合は、**事業フィールドを再検討することも必要**です。事業評価の際に収集した情報を基に事業フィールドが適切か確認してみてください。

事業内容

- 事業評価で収集した情報とKPIの達成状況、事業の目的を踏まえ、**改良すべき点や、追加で実施すべき施策がないかを確認**してみてください。

広報手法

- 利用者アンケート等から、事業を知った経緯などを分析し、**現在の広報の手法が最適か**を確認してみてください。
- また、ターゲットや事業フィールドの改良と合わせて広報手法も変更する必要がないかを確認してみてください。

財源の手当て

- 追加施策を実施し、**事業予算を多くする場合は、改めて財源の手当て方法を検討**しましょう。
- 事業改良のタイミングで、**事業実施主体に予算化**していただくことも考えられます。

役割分担

- 企画部局主導で事業を実施している場合、**事業の将来的な自走化に向けて、事業所管部局を変更**することも考えられます。
- KPI達成に向けて新たな施策等を行う場合、現在の民間事業者との役割分担が適切であるかも含め確認しましょう。

- ・愛知県安城市は、市の企画部局にあたる健幸=SDGs課が行っていた高齢者向けeスポーツ体験事業を2023年度から高齢福祉課に事業を移管した上で、社会福祉協議会内で予算化し、事業を推進しています。
- ・事業検討段階から高齢福祉課を巻き込み検討していただけでなく、社会福祉協議会や介護予防に係る関係者に対してもeスポーツの有用性を知ってもらうための取組をしており、関係者が自分事として取り組むようになり自走につながりました。

愛知県 安城市の場合



高齢者向けeスポーツ体験の様子

事業移管した事業

- ▼ 2022年度に健幸 = SDGs課（企画部局）が主導で行っていた福祉センターでの高齢者向けeスポーツ体験を、**2023年度に高齢福祉課に事業を移管した上で、社会福祉協議会内で予算を確保し、各地区の福祉センターで実施している。**

事業移管までの経緯

- ▼ 市制70周年にあたる**2022年度の周年記念イベントの一部としてeスポーツ体験を開始。**
- ▼ **事業開始当初から関係部局に事業の価値を見出してもらい、健幸 = SDGs課から事業を移管した上でeスポーツ事業を継続的な取組にしたいという意識があり、事業の検討初期段階から潜在的な実施主体となる庁内の所管部局や事業の関係者を巻き込んでいた。**
- ▼ 高齢者向けのeスポーツ体験においては、庁内の担当部局である高齢福祉課を巻き込んで検討を進めただけでなく、**社会福祉協議会や介護予防事業者、介護予防に係る関係者に対しても、eスポーツを知ってもらうためのワークショップやセミナーを別途開催**することで、事業の取組意義やeスポーツ事業を体験していただけた。また、**当時の参加者の反応も好感触であったことで、担当部局や、社会福祉協議会の意識が変わり、自分事として取り組むようになり、結果として自走に繋がった。**

- 「生涯活躍のまち」は、地域の実情に合わせた事業を実施することが大切です。Phase1～Phase4までの検討プロセス例を参考に事業立案、推進してみてください。
- デジタル技術はあくまで手段であり、活用すること自体が目的ではありません。
- 「生涯活躍のまち」の目指す「誰もが居場所と役割を持ったコミュニティ」の実現に向けて事業に取り組んでみてください。

「生涯活躍のまち」のコンセプト

「誰もが居場所と役割を
持ったコミュニティ」
を目指して



Phase 1

・現状の把握

- 地域課題を設定し、取り組む分野と将来像を設定しましょう。

Phase 2

・方向性の具体化

- デジタル技術や民間事業者の情報の収集や、意見交換を通じて、活用するデジタル技術を特定しましょう。

Phase 3

・事業の具体化

- 利用者や事業フィールド、事業の詳細、税源の手当てを行い、連携先となる民間事業者を決定しましょう。

Phase 4

・事業実施と改良

- 事業を実施しながら、他事業との連携も図りましょう。また、評価を通じて事業の改良にも取り組みましょう。

注意点

- 「生涯活躍のまち」事業は、**地域の実情にあわせた事業を実施することが大切です。**
- Phase1～Phase4は検討プロセスの一例**であり、庁内での検討状況などに合わせて柔軟に検討を進めてみてください。
- デジタル技術を活用することはあくまで地域の抱える課題を解決するための手段**であり、活用すること自体が目的化しないように留意してください。

連絡先

「生涯活躍のまち」全般や本書に関するお問い合わせ
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

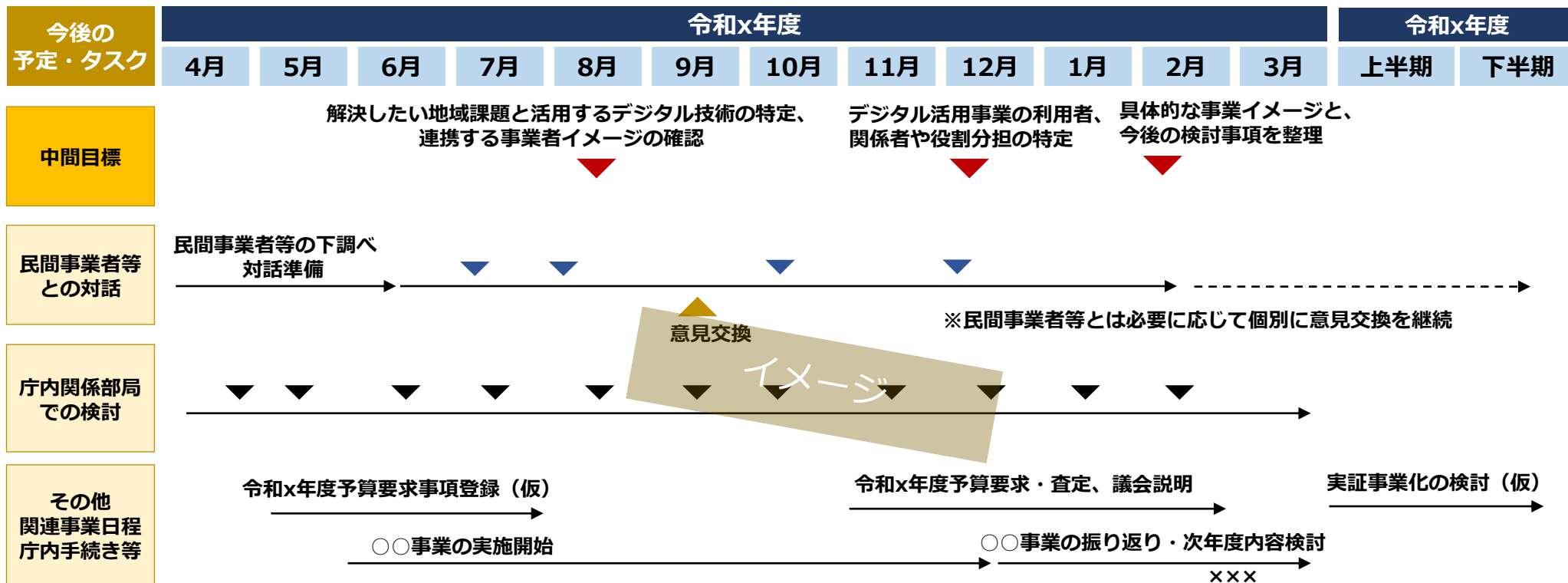
☎ 03-6257-1414

✉ nihonban-ccrc.n2c@cas.go.jp

Appendix : フォーマット集

日程・マイルストーンの設定フォーマット

※Phase1 日程・マイルストーンの設定を参考に日程・マイルストーンを決めましょう



地域課題の設定フォーマット

※Phase1 地域課題の設定を参考に、地域課題を洗い出し、優先順位をつけてみましょう。

交流・居場所

(例) 世代間のつながりがない。(○)

健康

活躍・シニア

人の流れ

住まい

その他

地域課題の検証フォーマット

※Phase1 地域課題の検証を参考に、地域課題の確からしさを高めましょう。

地域課題：
【●●（該当する5つの分野名）】●●（前頁の課題名）

概要

対象

※課題解決による受益者

庁内外関係者

これまでの施策

効果
(解決したこと)

課題

・未解決の課題
・新たな課題 等

地域課題：
【●●（該当する5つの分野名）】●●（前頁の課題名）

概要

対象

※課題解決による受益者

庁内外関係者

これまでの施策

効果
(解決したこと)

課題

・未解決の課題
・新たな課題 等

地域課題で目指すゴールの検討フォーマット

※Phase1 地域課題で目指すゴールを参考に、中長期的に実現したい状態と直近で取組みたいことを整理しましょう。

中長期的に実現したい状態

そのために直近2～3年で取組みたいこと★



★を具体化するにあたり不足している情報・要確認事項

取り組む分野の絞り込みと地域課題で目指すゴールの設定フォーマット

※Phase1 取り組む分野の絞り込みと地域課題で目指すゴールの設定を参考に、ゴールを設定しましょう。

地域課題で目指すゴール【全体像】

事業の方向性の検討フォーマット

※Phase2 事業の方向性の検討を参考に、ブレインストーミングをしてみましょう。

未解決の課題
/新たな課題

No.	施策の対象者	実現したい状態	施策イメージ	施策タイプ	備考
例	市外の企業	地域課題解決のパートナーとして継続的に関わりを持ってもらう	地域課題を素材にした対応策の検討と、現地視察や地域のステークホルダーとの対話をパッケージにして人材研修プランとして提供	ワークショップ	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					

デジタル技術や民間事業者に関する情報収集フォーマット

※Phase2 デジタル技術や民間事業者に関する情報収集を参考に、情報を集め整理してみましよう。

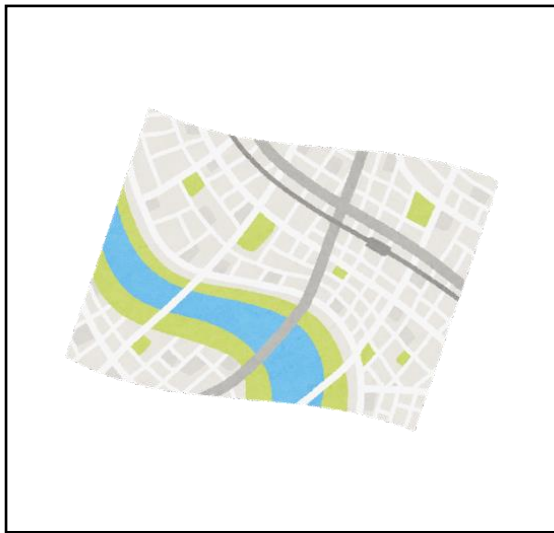
No.	対応する未解決の課題 / 新たな課題の番号	見つけたデジタル技術 / サービス	企業 / 団体名	技術 / サービス概要 (URL)	活用局面
例	xxx	母子手帳アプリ	xx株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種の事前お知らせやスケジュール管理 定期健診の数値の自動グラフ化 地域の育児情報やイベント情報などの配信 	予防接種などの健康管理の保護者の負担軽減 地域情報の配信機能を子育て相談のアウトリーチに活用
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					

(意見交換用) まちの基本情報のまとめ方フォーマット

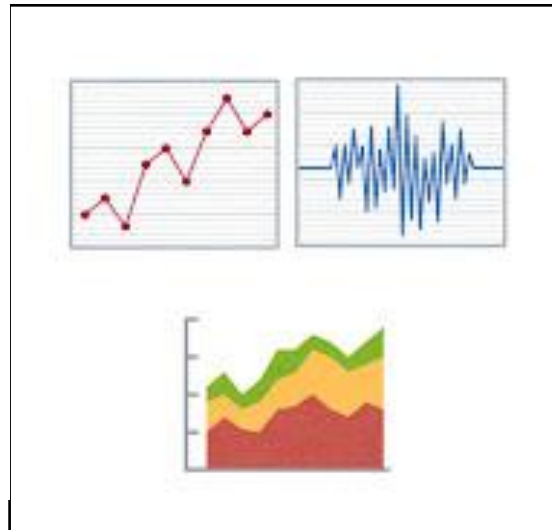
※Phase2 意見交換の際の情報整理シートとして活用してみてください。

＜基礎データ＞	
人口規模・構成：	高齢化率：
世帯数：	
事業所数 商業	
工業	人口の集積状況：
農家数	
漁業数	

地域の特徴 ※以下イメージを掲載



【主要産業】



【生活環境】



(説明文)

.....
.....
.....

(意見交換用) 地域課題、これまで実施してきた事業のまとめフォーマット

※Phase2 意見交換の際の情報整理シートとして活用してみてください。

下記のうち、特に解決したい地域課題：

地域の課題の詳細

現在実施している施策・事業



(意見交換用) 目指す将来像・事業内容フォーマット

※Phase2 意見交換の際の情報整理シートとして活用してみてください。

目指す将来像

将来像と地域課題を踏まえて、今後実施したい事業

うち、デジタル技術を活用して取り組みたい事業

意見交換の振り返りフォーマット

※Phase2 意見交換の振り返りを参考に、意見交換の振り返りをしてみてください。

意見交換前の整理事項

意見交換を通じて
収集したい情報

意見交換後の整理事項

民間事業者等との
議論で得られた示唆

事業設計に関する
事項
(サービス利用者
の設定など)

使えるようなデジタ
ル技術・留意点

その他

意見交換を通じて
見えてきた次に取り組
むべき事項

デジタル技術の種類特定と「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認フォーマット①

※Phase2 デジタル技術の種類特定と「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認シートとして活用してみてください。

該当する プレスト No.	施策イメージ ▶プレストシートの記載内容再掲か、更新したものを記載	① 「生涯活躍のまち」としての 妥当性・重要性 ▶誰もが居場所と役割を持つ地域コミュニティづくりに資するか ▶コミュニティを通じて課題解決や相乗効果の発揮につながるか	② 連携施策 (記載できるだけ記載)	③ 取組の緊急性・スパン (短期・中期・長期)	④ 取組予定 時期	⑤ 優先 順位

デジタル技術の種類特定と「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認フォーマット②

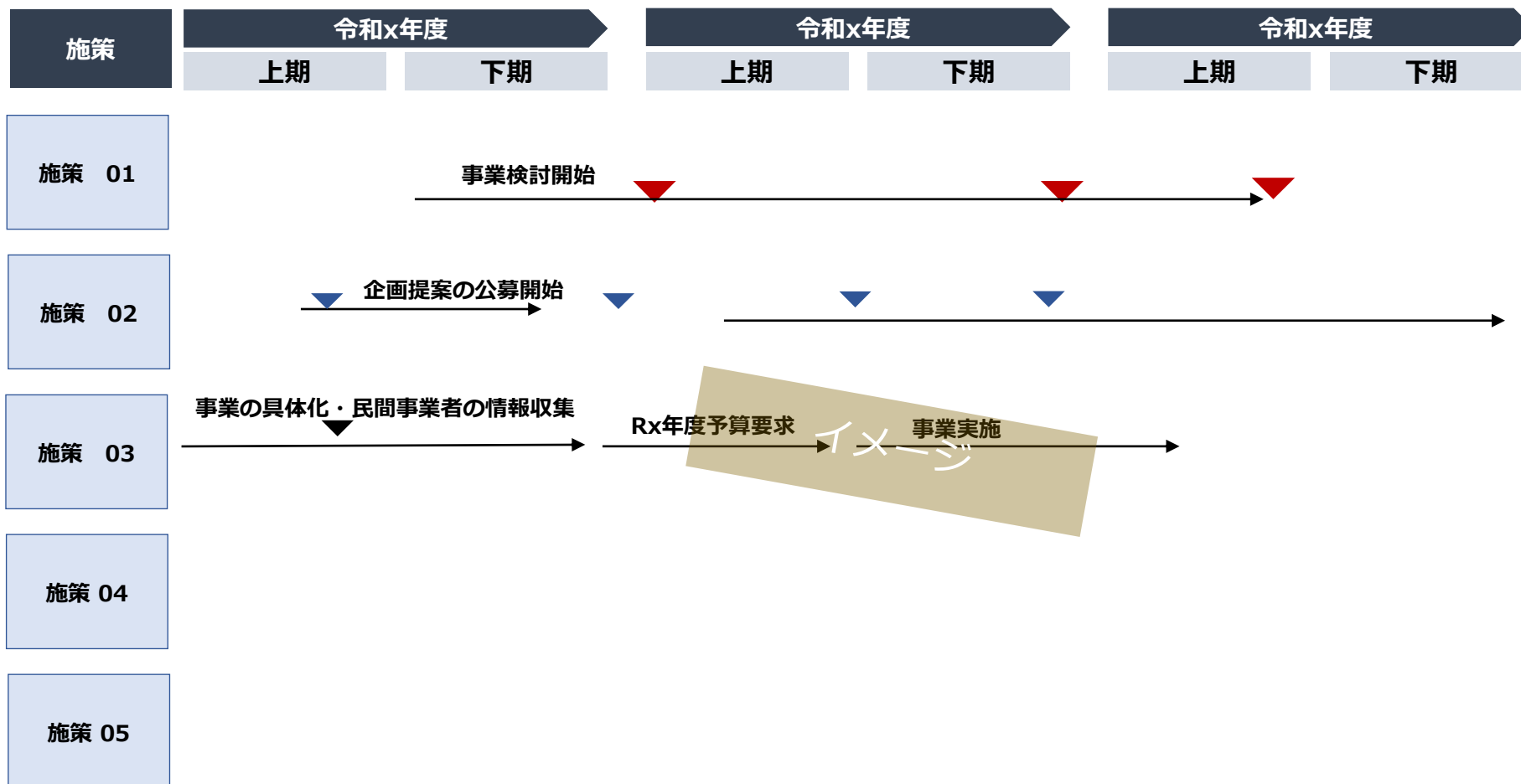
※Phase2 デジタル技術の種類特定と「生涯活躍のまち」全体の将来像との整合性の確認シートとして活用してみてください。

(生涯活躍の) まちの将来像 (ビジョン)

01 施策	優先順位	02 施策	優先順位	03 施策	優先順位
01 実現したい状態 (将来像)		02 実現したい状態 (将来像)		03 実現したい状態 (将来像)	
01 デジタル技術の種類など具体的な取組手段		02 デジタル技術の種類など具体的な取組手段		03 デジタル技術の種類など具体的な取組手段	

事業展開イメージの具体化フォーマット

※Phase3 事業展開イメージの具体化を参考に、事業展開イメージを整理してみてください。



事業の詳細設計フォーマット①

※Phase3 事業の詳細設計を参考に、事業の詳細設計をしてみてください。

【事業の概要と目的】

事業名		対応する5分野	
事業概要			
事業実施により解決したい課題			
事業を実施することで実現したい状態			

【生涯活躍のまちの全体像との関係性の確認】

生涯活躍のまちの全体像と事業目的・効果の関連性

事業と連携できる可能性のある他事業と連携方法

交流・居場所		活躍・しごと	
人の流れ		健康	
住まい		その他	

事業の詳細設計フォーマット②

※Phase3 事業の詳細設計を参考に、事業の詳細設計をしてみてください。

【事業のイメージの具体化】

事業の利用者		事業利用者にとっての参加メリット	
利用者にアプローチする方法 (宣伝など)		利用者増加のために連携した方がよい団体／機関	
事業を実施するフィールド			
KPI			
財源イメージ (ビジネスモデル)			
民間事業者の概要 (業種など)			
民間事業者に求める役割・必要な能力			

事業の詳細設計フォーマット③

※Phase3 事業の詳細設計を参考に、事業の詳細設計をしてみてください。

【事業のイメージ図（暫定）】

【事業のスキーム図（暫定）】

【事業のイメージ図の説明】

【事業のスキーム図の説明】

事業の詳細設計フォーマット④

※Phase3 事業の詳細設計を参考に、事業の詳細設計をしてみてください。

【事業具体化のために必要な情報、検討事項等】

必要な情報・検討事項	次に取り組むべきアクション(Next Action)	担当部局等